

# 平成29年度 事業報告書

はじめに .....	P 3
<b>I. 法人の概要</b> .....	P 3
1. 学校法人の沿革（概要）等 .....	P 3
2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念 .....	P 4
3. 寄附行為に定める事業内容 .....	P 4
4. 所管官庁に関する事項 .....	P 4
5. 設置する学校及び所在地 .....	P 4
6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 .....	P 5
7. 役員・評議員の概要 .....	P 6
8. 学園組織 .....	P 10
9. 専任教職員の概要 .....	P 11
10. 学外施設 .....	P 12
<b>II. 事業の概要</b> .....	P 13
1. 当該年度の主な事業の概要 .....	P 13
2. 教育研究の概要 .....	P 14
・女子大学	
〔1〕女子大学の概要 .....	P 14
〔2〕女子大学の実績 .....	P 19
・中学校高等学校	
〔1〕中学校高等学校の実績 .....	P 45
3. 管理運営の概要 .....	P 54
<b>III. 財務の概要</b> .....	P 69
1. 決算の概要 .....	P 69
2. 経年比較 .....	P 73
3. 主な財務比率 .....	P 77
4. その他 .....	P 77
5. 計算書類 .....	P 77
<b>IV. 収益事業の概要</b> .....	P 89
1. 概要 .....	P 89
2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較） .....	P 89
<b>監査報告書</b> .....	P 90

## はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化をも取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

爾来140有余年にわたり、この教育理念を受け継いで時代の要請に応えるべく様々な事業を通じて学園運営に努めてきたところであるが、昨今では少子高齢化社会における18歳人口の減少や格差拡大といった私学経営にとっては厳しい環境下での舵取りが求められるようになった。

一方で、ダイバーシティーの浸透ならびに女性活躍推進法の施行など、「女性の生き方・働き方」が注目されている状況にあることも見逃せない。外部環境の厳しさを嘆くのではなく、このような時期だからこそ私学の、本学園の教育理念に沿って育成する人材像を明確にし、特徴を遍く発信することで学園の生徒・学生の安定的な確保につなげていかねばならないと考える。

本学園が「選ばれる私学」として更なる発展を遂げるため、教職員の団結と不断の努力、そして在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げるとともに、なお一層のご協力をお願いするところである。

## I. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革（概要）等

- 明治8年 跡見学校開校
- 大正2年 財団法人跡見女学校となる
- 昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
- 昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
- 昭和22年 跡見学園中学部設置
- 昭和23年 跡見学園高等学校設置
- 昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置
- 昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限2年）を設置  
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
- 昭和26年 学校法人跡見学園となる
- 昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設
- 昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
- 昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設
- 昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設
- 昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
- 昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
- 平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
- 平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
- 平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
- 平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設  
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更
- 平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更

- 平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
- 平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止  
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置

## 2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念

大正二年十一月二十一日制定  
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

## 3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

## 4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部  
東京都生活文化局私学部

## 5. 設置する学校及び所在地

### (1) 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】 〒112-8687 東京都文京区大塚一丁目5番2号  
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部（3・4年次）  
大学院マネジメント研究科

【文京キャンパス 別館】 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】 〒352-8501 埼玉県新座市中野一丁目9番6号  
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部（1・2年次）  
大学院人文科学研究科

### (2) 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629 東京都文京区大塚一丁目5番9号  
全日制課程普通科

## 6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（平成29年5月1日現在）

## 跡見学園女子大学大学院

研究科名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	3	3	6
臨床心理学専攻	12	0	24	16	12	28
人文科学研究科合計				19	15	34
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	1	5	6
マネジメント研究科合計				1	5	6
合計				20	20	40

## 跡見学園女子大学

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	660	197	146	148	194	685
現代文化表現学科	120	0	450	140	129	114	103	486
コミュニケーション文化学科	110	0	450	129	111	117	91	448
臨床心理学科	120	0	480	146	138	123	105	512
文学部合計				612	524	502	493	2,131
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	750	214	194	173	249	830
観光マネジメント学科	-	0	90	-	1	3	111	115
生活環境マネジメント学科	80	0	300	91	61	91	55	298
マネジメント学部合計				305	256	267	415	1,243
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	360	166	163	137	-	466
コミュニティデザイン学科	80	0	240	77	44	19	-	140
観光コミュニティ学部合計				243	207	156	-	606
合計				1,160	987	925	908	3,980

※観光マネジメント学科は平成27年度より募集停止

## 跡見学園中学校高等学校

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	253	284	267	804
中学校	300	900	165	248	244	657
合計			418	532	511	1,461

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計	5,481
----------	-------

## 7. 役員・評議員の概要

## (1) 役員の概要

## &lt;第22期 役員一覧&gt;

定員数 理事 15名～17名、監事 3名 (平成29年 5月1日現在)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (学識経験者)	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任
常務理事 (財務担当) 女子大学学長	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事就任
常務理事 (教学担当) 女子大学副学長	大塚 博	常勤	平成22年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長 事業理事	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月法人事務局長就任 平成29年4月常務理事・事業理事就任
理事 中学校高等学校校長	杉本 昌裕	常勤	平成28年4月理事就任
理事 中学校高等学校副校長	和田 俊彦	常勤	平成28年4月理事就任
理事 (教職員)	小仲 信孝	常勤	平成23年6月理事就任
理事 (卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任
理事 (卒業生)	大塚 和子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任
理事 (学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任
理事 (学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任
監事 (学識経験者)	金井塚 清	非常勤	平成5年6月監事就任
監事 (学識経験者)	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任
監事 (学識経験者)	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任

顧問 1名

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
顧問	跡見 純弘	非常勤	前理事長 ※平成29年 7月12日逝去

<第23期 役員一覧> \*平成29年度は役員改選期にあたる(詳細はP.58をご参照ください)

定員数 理事 15名~17名、監事3名 (平成30年3月31日現在)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長(学識経験者)	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任
常務理事(財務担当) 女子大学学長 事業理事	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事就任 平成29年6月事業理事就任
常務理事(教学担当) 女子大学副学長	大塚 博	常勤	平成22年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
常務理事(総務・人事担当) 法人事務局長	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月法人事務局長就任 平成29年4月常務理事就任
理事 中学校高等学校校長	杉本 昌裕	常勤	平成28年4月理事就任
理事 中学校高等学校副校長	和田 俊彦	常勤	平成28年4月理事就任
理事(教職員)	神山 伸弘	常勤	平成29年6月理事就任
理事(卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任
理事(卒業生)	大塚 和子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事(保証人)	五十嵐 勝紀	非常勤	平成29年6月理事就任
理事(学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任
理事(学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任
理事(学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事(学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任
理事(学識経験者)	小林 功	非常勤	平成29年6月理事就任
理事(学識経験者)	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任
監事(学識経験者)	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任
監事(学識経験者)	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任
監事(学識経験者)	倉橋 暁	非常勤	平成29年6月監事就任

平成29年度決算承認に係る理事会開催日(平成30年5月22日)までの役員異動状況

(平成30年3月31日退任・辞任)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
常務理事(財務担当) 事業理事	山田 徹雄	常勤	女子大学学長
常務理事(教学担当)	大塚 博	常勤	女子大学副学長
理事	杉本 昌裕	常勤	中学校高等学校校長
理事	和田 俊彦	常勤	中学校高等学校副校長
理事	神山 伸弘	常勤	理事(教職員)
理事	五十嵐 勝紀	非常勤	理事(保証人)

(平成30年4月1日就任)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
常務理事(教学担当) 事業理事	山田 徹雄	常勤	常務理事 事業理事
常務理事(財務担当)	小林 功	非常勤	常務理事(※平成29年6月理事就任)
理事	笠原 清志	常勤	女子大学学長
理事	神山 伸弘	常勤	女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常勤	中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常勤	中学校高等学校副校長
理事	小仲 信孝	常勤	理事(教職員)
理事	矢田 勝久	非常勤	理事(保証人)

## (2) 評議員の概要

## &lt;第22期 評議員一覧&gt;

定員数 36～38名 (平成29年 5月 1日現在)

氏 名	主な現職	氏 名	主な現職
小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授	山田 徹雄	常務理事 女子大学学長
笠原 清志	女子大学マネジメント学部教授	大塚 博	常務理事 女子大学副学長
小川 功	女子大学観光コミュニティ学部長	布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長 事業理事
伊東 利博	中学校高等学校教諭	杉本 昌裕	理事 中学校高等学校校長
詫磨 学	女子大学事務局次長	和田 俊彦	理事 中学校高等学校副校長
岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長	五十嵐 勝紀	跡見学園後援会女子大学幹事
川合 智子	跡見校友会泉会前幹事長	飯野 浩一	跡見学園後援会女子大学幹事
松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長	石上 友彦	跡見学園後援会女子大学幹事
深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 監査
山下 陽枝	理事 跡見校友会会長	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 中3学年代表
萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役(社外)
田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事
唐木 フク	跡見校友会桃李の会副幹事長	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会幹事長	見米 孝尚	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 顧問
藤田 理恵子	跡見校友会一紫会会計	橋本 禎介	獨協医科大学教授
池田 文子	跡見校友会監査・一紫会監査	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会副幹事長

<第23期 評議員一覧> \*平成29年度は改選期にあたる（詳細はP.59をご参照ください）

定員数 36～38名（平成30年3月31日現在）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
神山 伸弘	理事 女子大学文学部教授	杉本 昌裕	理事 中学校高等学校校長
笠原 清志	女子大学マネジメント学部教授	和田 俊彦	理事 中学校高等学校副校長
石川 一久 (インカワ カズ)	女子大学マネジメント学部教授	五十嵐 勝紀	理事 跡見学園後援会大学幹事
伊東 利博	中学校高等学校教諭	飯野 浩一	跡見学園後援会女子大学幹事
詫磨 学	女子大学事務局次長	石上 友彦	跡見学園後援会女子大学幹事
中島 伸次	女子大学入試部長	山田 博之	跡見学園後援会（女子大学保証人）
岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長	山下 耕司	跡見学園後援会（女子大学保証人）
松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 会長
深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 中3学年代表
山下 陽枝	理事 跡見校友会会長	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 中1学年代表
萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役(社外)
田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会幹事長	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
藤田 理恵子	跡見校友会一紫会庶務	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
羽吹 綾子	跡見校友会一紫会副幹事長	橋本 禎介	獨協医科大学教授
山田 徹雄	常務理事 女子大学学長 事業理事	跡見 順子	東京大学名誉教授
大塚 博	常務理事 女子大学副学長	江口 壮	跡見学園後援会副会長
布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長	寺岡 雅顕	(株)エフティーエス代表取締役
		渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長

平成29年度決算承認に係る評議員会開催日（平成30年5月22日）までの異動状況

（平成30年3月31日退任・辞任）

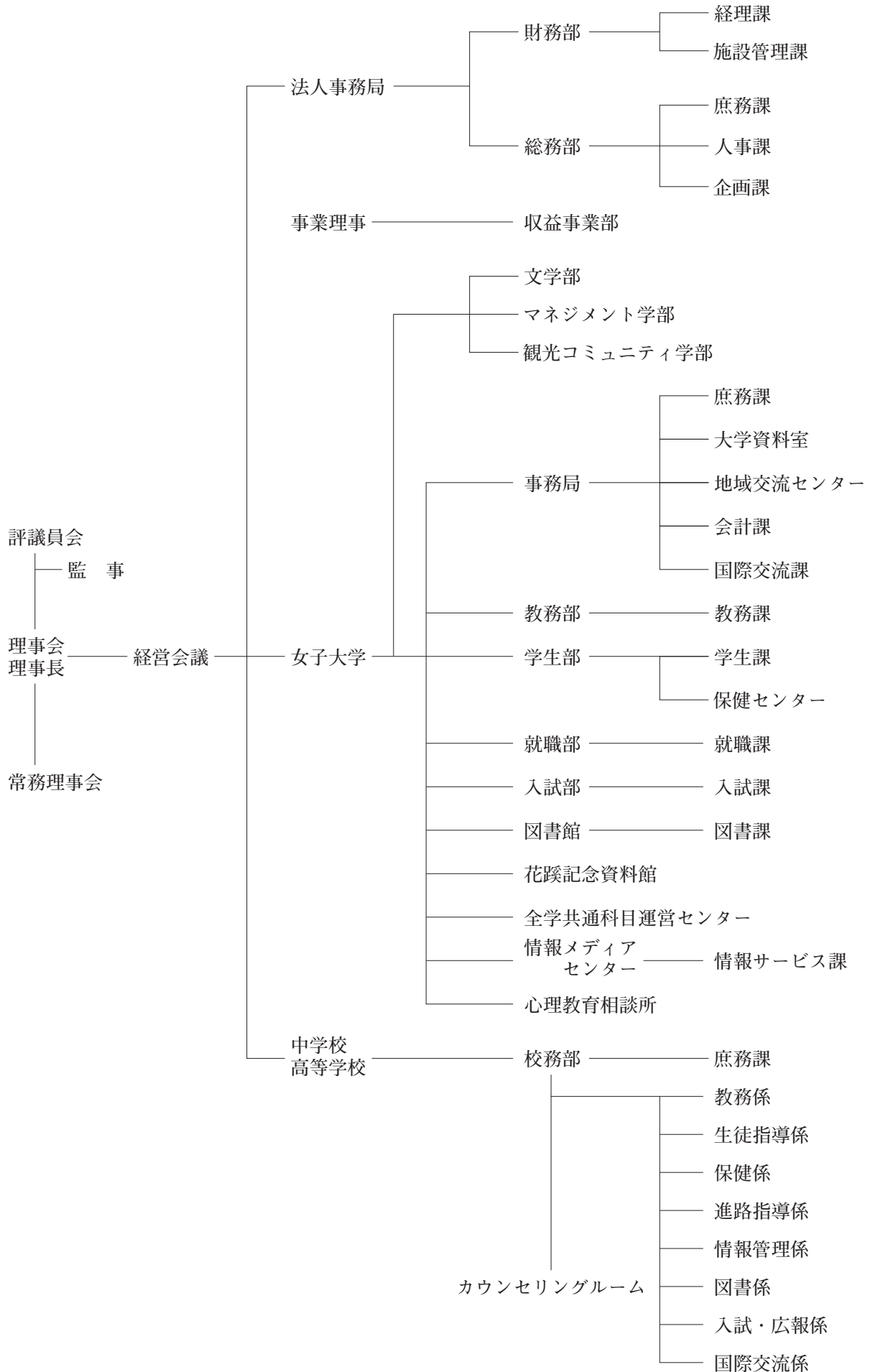
氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
神山 伸弘	理事 女子大学文学部教授	杉本 昌裕	理事 中学校高等学校校長
笠原 清志	女子大学マネジメント学部教授	大塚 博	常務理事 女子大学副学長
石川 一久 (インカワ カズ)	女子大学マネジメント学部教授	和田 俊彦	理事 中学校高等学校副校長
山田 徹雄	常務理事 女子大学学長 事業理事	五十嵐 勝紀	理事 跡見学園後援会大学幹事

（平成30年4月1日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授	神山 伸弘	理事 女子大学副学長
石田 信一	女子大学文学部教授	秋元 世史子	理事 中学校高等学校副校長
磯貝 政弘	女子大学観光コミュニティ学部教授	矢田 勝久	理事 跡見学園後援会大学幹事
笠原 清志	理事 女子大学学長	山田 徹雄	常務理事 事業理事
松井 真佐美	理事 中学校高等学校校長		



8. 学園組織 (平成29年 4月 1日現在)



9. 専任教職員の概要 (平成29年5月1日現在)

(単位：名)

研究科・専攻名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学院						
人文科学研究科 (学部専任教員15名兼任)						6
日本文化専攻	7	1	0	0	8	
臨床心理学専攻	6	1	0	0	7	
マネジメント研究科 (学部専任教員13名兼任)						1
マネジメント専攻	12	1	0	0	13	
跡見学園女子大学大学院 合計	25	3	0	0	28	7

学部・学科名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
女子大学						
文学部						
人文学科	20	7	1	0	28	140
現代文化表現学科	5	4	0	1	10	22
コミュニケーション文化学科	6	2	1	1	10	31
臨床心理学科	8	1	2	0	11	31
マネジメント学部						
マネジメント学科	10	5	1	0	16	37
観光マネジメント学科	1	0	0	0	1	0
生活環境マネジメント学科	4	3	1	0	8	24
観光コミュニティ学部						
観光デザイン学科	8	3	0	0	11	18
コミュニティデザイン学科	4	5	0	0	9	10
跡見学園女子大学 合計	66	30	6	2	104	313

中学校高等学校	専任					非常勤
	校長	副校長	教諭	講師	計	
高等学校	—	0	30	3	33	28
中学校	—	1	30	2	33	22
跡見学園中学校高等学校 合計	—	1	60	5	66	50

※校長は大学人文学科でカウント

事務・技術・用務職員	専任			計	アルバイト 契約等
	事務職員	技術職員	用務職員		
法人事務局 (含事業部)	19	0	1	20	6
女子大学	67	0	1	68	65
中学校高等学校	8	0	0	8	29
跡見学園 合計	94	0	2	96	100

専任教職員 266名  
 その他 470名  
 合計 736名

## 10. 学外施設

### (1) 北軽井沢研修所

住 所 〒377-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1991番地92

電 話 0279-84-2362

F A X 0279-84-1178

収容人数 約80名

テニスコート、グラウンドを備え、クラブ活動、ゼミ、研修など幅広く活用できる。

### (2) 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目4番10号

電 話 03-5981-6461

収容人数 94名

設 備 全室個室（洋室）

パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、インターネット接続回線等完備

パブリックスペース

ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

※新座寮（埼玉県新座市野火止五丁目17番17号）は平成27年3月31日をもって閉寮

### (3) 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目9番4号

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の概要

当該年度の事業計画は、大きく4つの項目で構成されていた。詳細は各機関別報告に譲るが、項目毎に計画の達成度合いと課題、今後の見通しについて総括する。

#### 1. ガバナンス

役員構成の多様化、特に外部人材の活用による管理体制の確立と強化を計画していた。

前年度までの役員構成の枠組み変更に応じ、当該年度の第23期役員・評議員の定期改選において、新たに外部人材二名を学識経験者理事として選任した。さらにそのうち一名を常務理事（財務担当）に選任し、恒常的に学園財務へ関与可能な体制を整えた。

新年度はこの体制のもと、キャンパス整備などへの具体的な道筋をつけていくこととなる。

#### 2. 財務

経費節減に努め、収支均衡のとれた経営維持を計画していた。

当該年度の決算状況の詳細は、別途報告に譲るが、基本金組入前および基本金組入後の当年度収支差額はいずれも予算対比大幅に改善しての決算となり、一定の成果が見られた。

新年度は予算項目の内容の継続的見直しにより、より精度の高い予算計画の策定をし、中長期的な展望を明確にしていくこととなる。

#### 3. 人事

職員研修の再構築と組織能力の開発を計画していた。

人事機能の強化を図るべく、採用と研修両面での企画立案に着手した。併せて、働き方の見直しを通じた時間外管理や人事制度の見直しにも着手し、新年度に形をつけていける体制とした。

また、組織改編にも着手した。企画機能を強化すべく人材補強とともに庶務課を総務課として改編、理事長直轄のもと、学園150周年記念事業の基本設計に向けた体制整備とした。新体制をいかに運用していくかが、新年度の課題となる。

#### 4. 教学

女子大学における、臨床心理学科の学部昇格については、心理学部開設として結実。

観光コミュニティ学部の定員についても完成年度に漸く確保できるなど成果が見られた。

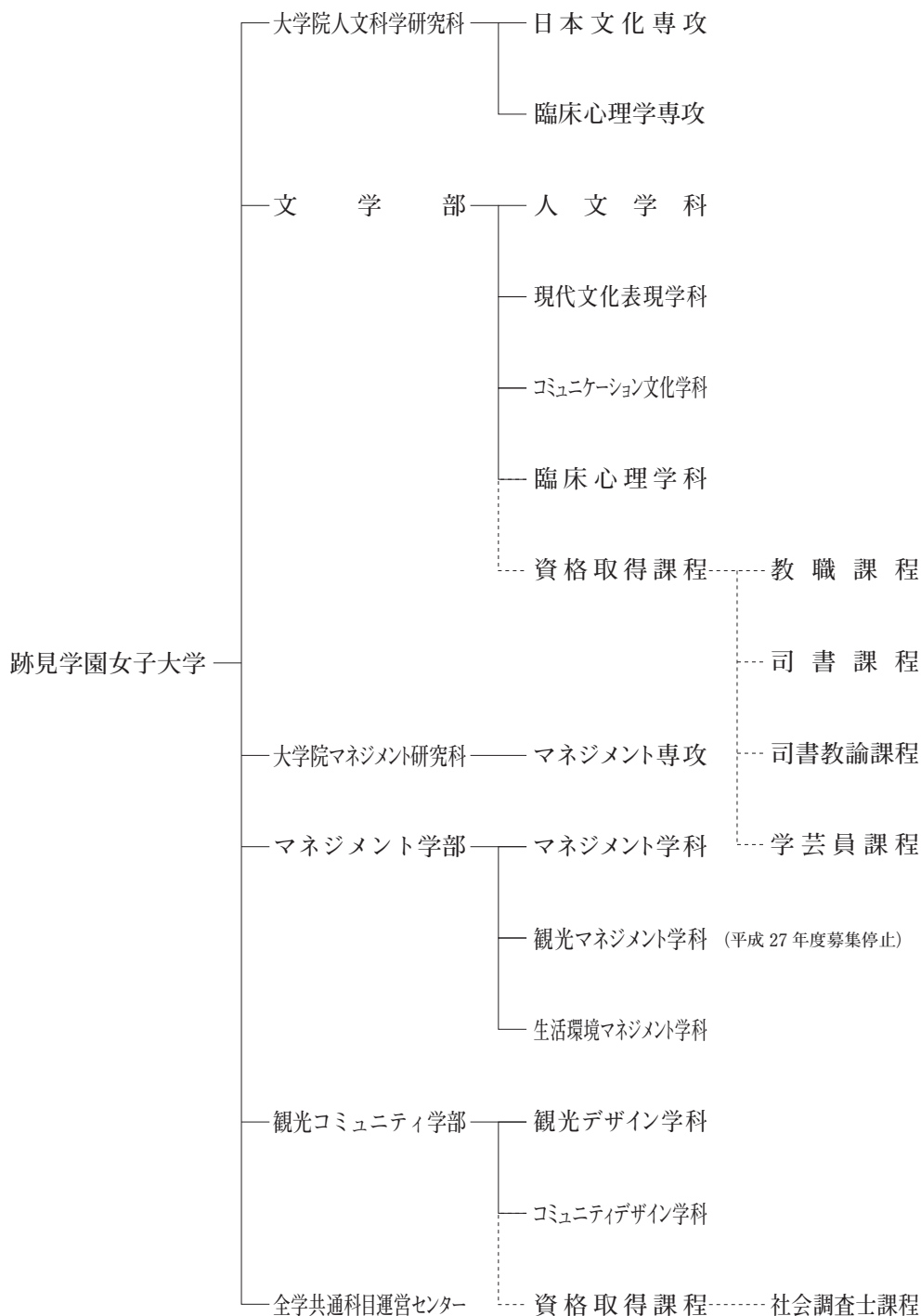
中学校入試の募集定員確保については、塾訪問や学校説明会への新規取組み等広報強化や新しい入試制度導入に努めた結果、募集定員確保に至らないまでも入学者数反転の道筋がついた。新年度定員確保に向けて継続的に努力していくこととなる。

## 2. 教育研究の概要

・女子大学

### [1] 女子大学の概要 (平成29年4月1日現在)

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報 (学部、学科、課程等の名称)



## (2) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科	教員数
学部	文学部	人文学科	28名
		現代文化表現学科	10名
		コミュニケーション文化学科	10名
		臨床心理学科	11名
	マネジメント学部	マネジメント学科	16名
		観光マネジメント学科	1名
		生活環境マネジメント学科	8名
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	11名	
	コミュニティデザイン学科	9名	
大学院	人文科学研究科		15名
	マネジメント研究科		13名
【教員の保有学位または職務上の実績等】 博士後期課程修了または単位取得満期退学者 文学部39名、マネジメント学部15名、観光コミュニティ学部14名、人文科学研究科13名、マネジメント研究科7名			

## 教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者

大学等	学部・研究科等	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者	教員数
学部	文学部	39	20	59
	マネジメント学部	15	10	25
	観光コミュニティ学部	14	6	20
大学院	人文科学研究科	13	2	15
	マネジメント研究科	7	6	13

## (3) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

(平成22年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	21	103	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	19	105	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	28	96	学士（コミュニケーション文化学）
	臨床心理学科	4	124	31	93	学士（臨床心理学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	25	99	学士（マネジメント学）
	観光マネジメント学科	4	124	23	101	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	23	101	学士（マネジメント学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	6	24	修士（マネジメント学）

## (平成27年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士（コミュニケーション文化学）
	臨床心理学科	4	124	25	99	学士（臨床心理学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士（マネジメント学）
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士（観光学）
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士（社会学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	6	24	修士（マネジメント学）

## (4) 教育課程に関する情報

別紙をご覧ください。(別紙省略)

## 別紙項目

## —平成22年度教育課程

- 1) 全学共通科目（前期課程）
- 2) 全学共通科目（後期課程）
- 3) 人文学科専門科目（前期課程）
- 4) 人文学科専門科目（後期課程）
- 5) 現代文化表現学科専門科目（前期課程）
- 6) 現代文化表現学科専門科目（後期課程）
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目（前期課程）
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目（後期課程）
- 9) 臨床心理学科専門科目（前期課程）
- 10) 臨床心理学科専門科目（後期課程）
- 11) マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 12) マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 13) 観光マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 14) 観光マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 15) 生活環境マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 16) 生活環境マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 17) 人文科学研究科日本文化専攻
- 18) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 19) マネジメント研究科マネジメント専攻

## 別紙項目

## ー平成27年度教育課程

- 1) 全学共通科目 (前期課程)
- 2) 全学共通科目 (後期課程)
- 3) 人文学科専門科目 (前期課程)
- 4) 人文学科専門科目 (後期課程)
- 5) 現代文化表現学科専門科目 (前期課程)
- 6) 現代文化表現学科専門科目 (後期課程)
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目 (前期課程)
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目 (後期課程)
- 9) 臨床心理学科専門科目 (前期課程)
- 10) 臨床心理学科専門科目 (後期課程)
- 11) マネジメント学科専門科目 (前期課程)
- 12) マネジメント学科専門科目 (後期課程)
- 13) 生活環境マネジメント学科専門科目 (前期課程)
- 14) 生活環境マネジメント学科専門科目 (後期課程)
- 15) 観光デザイン学科専門科目 (前期課程)
- 16) 観光デザイン学科専門科目 (後期課程)
- 17) コミュニティデザイン学科専門科目 (前期課程)
- 18) コミュニティデザイン学科専門科目 (後期課程)
- 19) 人文科学研究科日本文化専攻
- 20) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 21) マネジメント研究科マネジメント専攻



## (5) 学生納付金に関する情報

機 関	学部・ 研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大 学	文学部	371,000円 371,000円	4 月末日 10月末日	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月末日 10月末日
		*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 【授業料減免制度の概要】 ①所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ②留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
	マネジメント学部	371,000円 371,000円	4 月末日 10月末日	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月末日 10月末日
		*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 *入学手続時にオリエンテーション費用を別途徴収する。(平成29年度実績20,000円) 【授業料減免制度の概要】 ①所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ②留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
	観光 コミュニティ 学部	371,000円 371,000円	4 月末日 10月末日	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月末日 10月末日
		*授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 *入学手続時にオリエンテーション費用を別途徴収する。(平成29年度実績20,000円) 【授業料減免制度の概要】 ①所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ②留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
大学院	人文科学 研究科	267,900円 267,900円	4 月末日 10月末日	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月末日 10月末日
		*授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。 *跡見学園女子大学を卒業した入学者は、入学金の半額を免除する。 【授業料減免制度の概要】 ①所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ②留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
	マネジメント 研究科	267,900円 267,900円	4 月末日 10月末日	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月末日 10月末日
		*授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。 *跡見学園女子大学を卒業した入学者は、入学金の半額を免除する。 【授業料減免制度の概要】 ①所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ②留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					

## 〔2〕女子大学の実績

〈※〉印は平成29年度事業計画事業)

### (1) 教育研究関係

#### 1) 学士教育課程〈※〉

##### 1.1 3学部8学科体制における教育課程の学年進行〈※〉

平成27年度からスタートした3学部8学科体制における教育課程において、後期課程を順調に開始することができた。授業科目は予定通り開設し、各学年の在籍学生数に対応した開講コマ数を確保した。

次年度に申請する教職課程の再課程認定に対応するために、文学部人文学科に関わる学則改正に着手した。

##### 1.2 将来問題検討委員会の答申を受けて〈※〉

###### 1.2.1 平成30年度以降の教育課程の構想〈※〉

平成28年度に将来問題検討委員会の答申を得た。その議論を踏まえつつ、教育課程全体の構想について、平成30年度に向けて議論を継続する。

###### 1.2.1.1 臨床心理学科の学部への再編成構想〈※〉

文学部臨床心理学科を、心理学部臨床心理学科へと再編成する届け出を文部科学省に行い、平成30年度より同学部同学科を開設することとなった。

###### 1.2.1.2 観光コミュニティ学部学科編成の再検討〈※〉

観光コミュニティ学部の将来像について、同学部において検討がなされてきた。この議論を踏まえ、平成30年度において、その教育課程について文部科学省との協議を開始する。

###### 1.2.1.3 文学部、マネジメント学部の新たな教育課程展望〈※〉

平成30年度における検討事項とする。

#### 2) 修士課程教育〈※〉

##### 2.1 大学院研究科における専攻分野の再検討〈※〉

人文科学研究科の臨床心理学専攻は、心理学部臨床心理学科の設置（平成30年4月）を踏まえ、公認心理師資格に対応する新しい教育課程を策定した。また、人文科学研究科日本文化専攻とマネジメント研究科マネジメント専攻については、それぞれ基礎となる文学部、マネジメント学部の将来構想を踏まえて、引き続き専攻分野を検討する。

#### 3) 教育支援〈※〉

##### 3.1 修学支援体制の充実〈※〉

###### 3.1.1 教務課 ナンバリングの設定

ナンバリングにより、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示するため、学問分野、レベル、科目番号の3つのカテゴリーで構成された科目ナンバリングコードを全ての授業科目に振り当てた。

###### 3.1.2 カリキュラムツリーの設定

学生に身につけさせる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）等を示す図であるカリキュラムツリーを策定した。これにより、ナンバリング、3つのポリシーと関係づけることで、教員は、担当する授業

科目の教育課程における位置づけを確認できるようになった。今後、カリキュラムマップ策定を伴うことで、次期教育課程の策定を念頭に置いた授業科目の位置づけも認識できるようになった。

### 3.1.3 学生課 学生支援

学生に対する支援については、学部学科、アカデミックアドバイザー、教務課、学生課、保健センター、就職課など各部局が連携を取りながら行っている。学生の多様化に伴い必要な支援内容が複雑化しているが、学生の状況に応じた適切な支援を実現するために、学内で連携を取りながら対応をしている。

障害学生への支援体制については、障害者差別解消法の施行を受けて、大学全体で合理的配慮ができるような体制作りを目指している。秋学期からは、学生支援のツールとして修学・学生生活支援申込書を作成、活用している。支援を希望する学生が具体的な支援内容を記述、提出する。教務部、学生部で内容を協議した上で配慮願を作成し当該学生の履修している授業担当教員、関係部局長に配付を行った。ハンドブックの作成や規程の整備などが今後の課題である。

## 3.2 就職支援における全学的支援体制の確立〈✿〉

全学的すなわち全学年、全学部の就職支援体制の確立を目標に、様々な就職支援に取り組んできた。

### ① 1, 2年生への支援

平成29年度は主に2年生を対象に新座キャンパスで5種類のセミナー(講座) および3種類のガイダンスを実施した。また、双方向中継システムを利用することにより、両キャンパスで同一プログラムに参加可能な環境を提供することで、1, 2年生が早い時期から卒業後の進路に意識を向ける好機となった。

### ② ATOMI インターンシップの継続

昨年度に引き続き、文学部の2～3年生を含めた全学部生を対象とする「ATOMI インターンシップ」を7～9月に実施した。企業46社・6自治体を受け入れ先とし、のべ98名の学生が参加した。今年度の新たな試みとしては出版社でのライター職や図書館での司書履修者向けの就業体験など、文学部の学生向けに特化した派遣先も開拓できた。近年、公募型インターンシップ件数の増加により、多くの学生が学外の公募型インターンシップにも参加している。

### ③ PBLの実施

全学部を対象(学内初)としたPBL(問題解決型学習プログラム)を平成29年夏季に実施した。文学部の学生を中心に23名が参加し、企業(ホンダ開発株式会社)の具体的な問題について各チームが解決策を考え、それぞれ独自の提案を発表した。学生の大きな成長を見ることができた。

### ④ 「ATOMI 就活サポーターズ」制度および活動の醸成

最も身近で説得力のある内定獲得者(4年生)のサポーターが、就職活動者に対して情報とアドバイスを提供し、交流のコミュニティを構築している。平成29年度は「就活サポーターズによる面接練習会」(10～11月)、「就活サポーターズによる個別相談」(12～2月)、「就活サポーターズによる業界研究会(同業他社研究)」(1月)で主に3年生を直接サポートした。「就活サポーターズによる面接練習会」への3年生参加者は、のべ340名となった。また、卒業後は「OGサポーター」となり、「OGと話そう<企業編(3回)><公務員編><寮編>」の参加やオープンキャンパスでの登壇など、年間を通じ協力体制が整い、学生のキャリア形成支援の一翼を担うまでとなっている。

## 3.3 海外留学にともなう休学時の授業料減免〈✿〉

学生が自らの意思・責任で行う留学によって、異文化への認識を深め、視野を広げる事例が多

数、存在する。そのために休学または退学する者がいることを考慮し、大学が認める外国留学を事由に休学する者については学費を免除することと、評議員会（第336回）、理事会（第392回）において決議された。

これを受けて外国留学を事由として休学する学生に対し、これまで学費に代えて在籍料を徴収していたが、「休学者の学費免除措置」を発展的に改変し、大学が認める外国留学を事由に休学する者については在籍料の返還を行うこととした。

### 3.4 FD活動の継続実施

全学教育・研究支援委員会、全学共通科目運営センター、各学部においてFDシンポジウム・FD講演会等を継続的に実施した。また、FD実践報告集として『FDジャーナル』（第16号）の編集作業を行った。

### 3.5 跡見英会話サロン（8年目）

英語の授業で英会話スキルを習得した学生や海外研修に参加した学生に対して、その後も大学内でそのスキルを実践する場を大学として提供するため、ベルリッツ・ジャパン（株）への業務委託により「跡見英会話サロン」を開設し、学生に広く活用された。

## 4) 研究支援〈❖〉

### 4.1 研究支援のための職員研修の充実〈❖〉

平成25年度より、大学事務局庶務課の職員3名で研究支援関係業務を担当し、会計課も加えての体制で臨んでいる。

とくに科学研究費（科研費）関係業務については、公募要領、『科研費ハンドブック』等の日本学術振興会からの資料、また、「跡見学園女子大学公的研究費の運営・管理に関する規程」等の学内諸規程に対する理解の下、庶務課・会計課担当者でミーティングを行い、情報共有、検討課題の確認等を通じて、科研費業務の一層の円滑な遂行を図っている。

### 4.2 公的研究費獲得の支援〈❖〉

平成29年度の研究代表者の新規採択数は、安本真弓准教授（文学部人文学科）、酒井佳永准教授（文学部臨床心理学科）の2件で、継続課題の6件を含めると計8件である。また研究分担者の新規採択数は、岩田秀行教授（文学部人文学科）、新井雅講師（文学部臨床心理学科）、禿あや美准教授（マネジメント学部マネジメント学科）、老川慶喜教授（観光コミュニティ学部観光デザイン学科）、須藤廣教授（観光コミュニティ学部観光デザイン学科）の5件で、継続課題の6件を含めると計11件である。

平成22年度より恒例になっている学長主催の科研費の学内説明会を、今年度も9月13日（水）に開催した。参加者は教員・職員合計で24名であった。酒井佳永准教授（文学部臨床心理学科）、鴈咲子教授（マネジメント学部マネジメント学科）が、科研費に応募する際に提出する研究計画調書作成時において、気をつけたことや工夫したことについて講演した。また、今年度は科研費の審査システムが変更になることから変更点について酒井佳永准教授が説明した。事務局からは公的研究費の不正使用防止に関する方針について等の説明がなされた。

## 平成29年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	H29 直接経費 (円)	研究課題名
新規	文学部 准教授	安本 真弓	基盤研究(C)	H29-31	900,000	現代中国語における可能表現の 学習効果—導入及び習得データ に基づく実証分析
	文学部 准教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H29-31	900,000	軽躁チェックリスト他者評価版 を用いた効果的な双極性障害の スクリーニング法の開発
継続	文学部 教授	石田 信一	基盤研究(B)	H27-31	2,400,000	バルカン諸国の歴史教育から見 た紛争と和解の研究
	文学部 准教授	要 真理子	基盤研究(C)	H27-29	1,100,000	英国地方都市における前衛美術 運動—リーズ・アーツ・クラブ の軌跡
	マネジメント学部 教授	馬 咲子	基盤研究(C)	H26-29	600,000	大規模災害で被災した子どもの 貧困防止策—給付の在り方を中 心として
	観光コミュニティ学部 教授	佐野 美智子	基盤研究(C)	H27-29	100,000	これからの消費社会に適合する 消費者心理指標の構築
	観光コミュニティ学部 教授	霧 理恵子	基盤研究(C)	H28-30	1,000,000	原発事故後を生きる有機農業者 の生活再建と地域コミュニティ 再生のエスノグラフィ
	文学部 講師	新井 雅	若手研究(B)	H28-30	800,000	心理専門職による研究知見の効 果的生成・臨床的活用・社会発 信に関する研究

## 4.3 教員評価結果の検証

平成29年度においても引き続き、「教員の自己点検評価シート」により、平成28年度の専任教員の教育・研究業績等について自己点検を実施し、全学自己点検・評価委員会において検証を行った。

## 5) 外国語教育センター〈❀〉

## 5.1 外国語教育センターの実現 〈❀〉

キャンパスの整備状況をも勘案しつつ、その実現に向けて検討を継続する。

## 6) 学生支援

## 6.1 学生会による学長と語る会の実施

平成29年6月14日（水）、13時より新座キャンパス及び文京キャンパス（中継）にて開催され、「大学の宣伝について」、「新座キャンパス1号館トイレのリフォームについて」、「大学バスのダイヤについて」等、要望が出された。

## 6.2 奨学金に関する情報

## 【学業奨励賞】

## イ) 跡見花蹊記念奨学金

平成29年6月23日（新座キャンパス）および平成29年6月27日（文京キャンパス）に学業奨励賞として跡見花蹊記念奨学金76名が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者から選考され、表彰状と奨学金（授業料の一学期分相当額）を支給された。

## ロ) 跡見校友会一紫会大学院奨学金

平成29年6月30日に学業奨励賞として4名の跡見校友会一紫会大学院奨学生が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者の中から決定し、表彰状と奨学金（授業料の一学期分の二分の一相当額）が支給された。

## 【修学援助奨学金】

## イ) 跡見学園女子大学 一紫会修学援助奨学金

	申請者	採用者
第一種	1 (1)	0 (1)
第二種	24 (13)	5 (10)

( ) 内の数字は秋学期後援会奨学金併願者

## ロ) 跡見学園女子大学 後援会修学援助奨学金

## 春学期

	申請者	採用者
第一種	5	5
第二種	27	21

## 秋学期

	申請者	採用者
第一種	3 (1)	3 (1)
第二種	47 (13)	37 (10)

( ) 内の数字は一紫会奨学金併願者

一紫会ならびに後援会修学援助奨学金申請者のうち採用されなかった学生は、下表のとおりである。

## 春学期

	不採用者
第一種	0
第二種	6

## 秋学期

	不採用者
第一種	0
第二種	16

## 6.3 防災関係

## (両キャンパス共通)

- ・学生配布用「大地震対応マニュアル」を作成し、第1学年と第3学年の学生に配布した。
- ・平成29年9月19日(火)に、文京キャンパス・新座キャンパス合同で総合防災訓練を行った。その後、文京キャンパスでは、煙ハウス体験・地震体験を、新座キャンパスでは、水消火器による消火訓練を実施した。
- ・平成29年9月26日(火)には、文京キャンパスにて母子救護所開設訓練(開設から運営まで)を行った。東京都助産師会、大塚警察署(平成27年9月1日 警視庁管内初の災害及び防犯ボランティア等に関する協定締結)、文京区防災課との共同開催で、本学の学生ボランティアも訓練に参加した。文京区内の実際の妊産婦を受け入れて実施し、他大学や自治体からも多くの見学者が来校した。

## (2) 管理・運営

## 1) 学園横断的業務組織の実現 &lt;✧&gt;

これまで、新座キャンパス環境整備課を廃止し、法人事務局施設管理課に業務を集約し、学内組織のスリム化として、図書課・情報サービス課の位置を一箇所に集約してきた。また、本年度より大学事務局長を置かず、法人事務局長が大学執行部会議にも参加することとするように事務組織の運用を変更した。この一元化体制により、課を超え全体を見渡し発想する習慣や大学の全体像の把握のみならず、学園全体を見渡した業務の遂行が可能となった。これにより、年間を通しての大学の懸案事項や改善・見

通しなど、法人事務サイドと大学事務サイドとで情報さらには意識の共有が図られることとなった。

## 2) 大学の管理・運営体制の充実 〈✳〉

これまで、学務部の中に教務課と学生課を置き、学務部長が統括していたが、広範化・多様化する教務関係業務の円滑な総括を適切に確保し、多様化・複雑化する学生支援を円滑かつ適切に行うため、学務部長の職を教務部長と学生部長に分けることとした。また、このことに伴い、各部長の下にある教務課と学生課の所掌事務をそれぞれ点検し、実態に即した内容に整理・変更した。この措置により、それぞれの部局において、迅速かつより細かい対応が可能となった。

## 3) 自己点検の継続的实施 〈✳〉

大学基準協会から受けた第2期認証評価において、もっとも多く指摘された「恒常的な内部質保証体制の構築が未完成」という課題の解決にむけ、平成29年度は自己点検・評価委員会に検討を依頼した。同委員会では、まずは第3期認証評価において求められる内部質保証体制とはどのような水準のものなのかを確認・議論し、さらに同規模の他大学の規程等を取り寄せ、大学基準協会の求める水準であり、かつ本学にふさわしい体制とはどのようなものかを議論した。その上で、具体的な規定案の検討を行った。その結果、新たな組織体制として、大学全体／実務／各部署の3層構造の委員会を設置することを目指し、各層の委員会の規定案を完成させ、平成30年1月末に提言がなされた。大学基準協会への中間報告に備え、平成30年度中にはある程度の試行運用が行えるよう、体制を整えた。

## 4) 図書館・情報メディアセンターの統合的な運営 〈✳〉

両組織間で日常的に両課が会議を持つなど協働し、教育支援ならびに研究支援を企画・実施している。

また、図書館・情報メディアセンターの委託業者が同一ということもあり、年度末には図書館・情報メディアセンター委託職員がお互い業務を融通し、両課に精通した業務知識の育成にも力を割いている。

平成29年6月には、両組織に加え全学教育・研究支援委員会の三者合同で、教職員向け研修会（第2回FD／SD研修会〈ワークショップ〉）を実施した。平成28年度（平成29年3月）に引き続き、早稲田大学人間科学術院教授向後千春氏を新座図書館に招いて、「インストラクショナルデザイン」を活用した授業方法について研修を行った。

また、図書館におけるアクティブラーニング環境の改善を目的に、新座図書館ラーニングコモンズ（LALA）に電子黒板、iPad、貸出用ノートパソコンを導入した（平成29年9月）。さらに、新座図書館視聴覚設備のリプレイスをはじめとする新座図書館の情報高度化について共同で実施した。

## (3) 施設設備・情報環境整備関係

### 1) 文京キャンパスの拡充の具体化 〈✳〉

文京キャンパスの隣接地である東京都交通局都バス車庫跡地の借地人募集の入札に応募する。これを踏まえ、文京キャンパスにおける教育・研究環境を整備する。

### 2) 新座キャンパスの将来構想 〈✳〉

前項における動向を踏まえ、新座キャンパスの将来構想を具体化する。

## 3) 施設環境の整備

## ①事業計画の事業

\*女子大学関係のなかで「新」は新座キャンパス、「文」は文京キャンパスを示す。

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）座敷棟屋根・瓦葺替工事 座敷棟の屋根瓦が老朽化し、私道に落下する危険や雨漏りの懸念があったため、既存の仕様を考慮した形で葺き替えを行った。	5,811	4月
新) 花蹊記念資料館展示用スポットライト購入 [26台] 天井ライティングレールに取付けるスポットライトが新旧混在し、演色性に相違が生じていたため、一部導入済みのLEDライトに仕様を合わせて購入した。	469	6月
文) 1号館厨房食器洗浄機更新 食堂厨房の食器洗浄機が故障し、修理部品の供給も終了していたため、更新を行った。	580	7月
文) 1号館ハロン設備工事 茗荷谷図書館の旧閉架書庫スペースが学生も利用するスペースとなったことを考慮し、ハロン設備を撤去して、消火栓を増設した。	7,377	8月
新) 4号館中央監視システム改修工事 中央監視システムが設置から15年経過し、修理部品の供給が12月で完全終了となるため、切替更新を行った。	8,316	8月
新) 2号館空調設備改修工事（第2期）1～3階西側 空調設備導入から24年が経過し劣化が見られ、修理部品の供給も終了しつつあるため、4期予定工事の2期目として、花蹊記念資料館を含む館内西側の改修工事を行った。	59,940	8～9月
新) 図書館屋上防水工事（1期） 竣工から25年経過し、外装の大規模修繕が必要な時期となったため、屋上防水工事を2期に分けて計画し、1期目として視聴覚ホール屋上や各小屋上の工事を行った。	26,460	8～9月
文) 1号館防火シャッター2ヶ所修理工事 昨年3月に実施した防火設備定期検査において東京都より改善指導のあった防火シャッターに関して、開閉器・チェーン交換等の工事を行った。	1,372	9～10月
新) 1号館1216動画編集スタジオ 空調更新 設置後18年経過した空調機が故障し、部品供給終了により修理不可であったため更新を行った。	746	11月
新) 1210アトリエ 空調1系統更新 設置後20年経過した空調1系統が故障し、部品供給終了により修理不可であったため更新を行った。	918	11月
新) 1号館自動火災報知設備4系統切替修理 空気管式感知器の老朽化による誤報がたびたび生じていたため、4系統をスポット式感知器に切替えて更新を行った。	692	12月
文) 2号館2階事務室書庫 移動式書棚2セット設置 文書収納スペースを確保するため、書棚を収納量の増加が見込める2列3連の移動式書棚に替えを行った。	810	12月
新) PCB廃棄物荷姿登録委託 収納ボックスに保管していた高濃度PCB廃棄物の処分期限が近づいていたため、専門業者に適正な分別を依頼し、減量化を図った上で所定のドラム缶に封入して、JESCOへの登録申請を行った。	312	2～3月
新) 体育館照明設備更新・組込架台落下対策工事 照明オートリフターの老朽化により球替えが困難となっていたため、長時間球替えが不要なLED照明に更新した。また、震災時の安全を考慮し、照明設備を組込んでいる化粧架台に関するボルト・ナット交換とワイヤー補強による落下対策工事を合わせて行った。	13,356	3月
新) 1号館トイレ12箇所洋式化工事 学生からの要望に応えるため、トイレ12箇所を洋式化する改修工事を行った。	5,994	3月
新) 1号館非常放送設備絶縁不良改善工事 複数の非常放送系統で絶縁不良が確認され、放送時のボリューム低下や音ぶれなどの懸念が生じていたため、該当する系統の配線引替えおよびスピーカーの交換を行った。	991	3月
新) 1号館エレベーター停電時自動着床装置取付 エレベーターの安全性を向上させるため、停電時の閉じ込め対策として、停電時に最寄階まで移動する自動着床装置を取付け、薄い布などの扶まれ事故対策としてマルチビームドアセンサー取付も合わせて行った。	2,463	3月
文) 茗荷谷図書館第3閲覧室 空調更新 設置後19年経過した空調機が故障し、部品供給終了により修理不可であったため更新を行った。	735	3月



## ②それ以外の事業

なし

## 4) 情報環境の整備

## ①事業計画の事業

\*女子大学関係のなかで「新)」は新座キャンパス、「文)」は文京キャンパスを示す。

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
新) 3号館PC教室(含一般教室PC、インタラクティブスペースPC等)更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	90,097	4月
文) 2号館教室AV更新 設置から8年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたこと、また故障が頻発しているため更新を行った。	52,256	9月
新) 図書館AV更新及びタブレットPC購入 AV機器について設置から25年以上経過しデジタル資料の再生が困難になったため更新を行った。またラーニングコモンズで使用する機器としてタブレットPCを購入した。	7,312	9月

## ②それ以外の事業

なし

## 5) 大学施設利用

## ①学術・学会等関係(主な大会の開催等)

文京キャンパスの利便性の良さと良好な施設・設備が学術学会、団体等に支持され、多くの大会等が開催された。

## 主な学会等

学会および大会名など	開催年月日	参加者数
日本村落研究学会	平成29年4月15日	約40名
ヘーゲル美学研究会	平成29年4月15日、16日	約10名
日本産業カウンセリング学会	平成29年4月22日、29日、30日	約20名
日本観光ホスピタリティ教育学会	平成29年5月13日	約30名
関東都市学会2017	平成29年5月27日	約60名
母子栄養懇話会学術集会	平成29年6月10日	約250名
日本スクールカウンセリング公開シンポジウム	平成29年6月17日	約300名
日本臨床動作学会	平成29年7月22日、23日	約150名
日本カウンセリング学会第50回記念大会	平成29年9月22日、23日、24日	約1,000名
中野重治の会	平成29年12月2日	約50名
日本ポジティブ心理学協会	平成29年12月16日	約30名
日本ドイツ語情報処理学会	平成29年12月16日	約30名
公認心理士養成機関連盟設立準備会	平成29年12月17日、平成30年1月27日	約120名
日本医療保育学会	平成30年1月7日	約150名
図書館建築研修会	平成30年2月17日	約120名
半島のじかん2018 in Tokyo	平成30年3月6日	約100名
図書館利用教育実践セミナー	平成30年3月11日	約60名

## ②本学主催・後援による主なシンポジウムや講演会

会名など	開催年月日	参加者数
朗読コンテスト（主催：文京区）	平成29年10月29日	約270名

## (4) 保護者サービス

## 1) 保護者への情報公開

保護者に対して、『跡見学園女子大学学報』を送付したほか、学園広報誌『Blossom(ブロッサム)』を送付。

また、以下により保護者に情報を発信した。

## ①保護者対象大学説明会の継続

前年度に引き続き、「保護者説明会」を4会場で実施した。

	年月日	会場	場所	参加者数
イ) 学外会場	平成29年8月26日(土)	宇都宮会場	チサンホテル宇都宮	11名
	平成29年9月3日(日)	新潟会場	アートホテル新潟駅前	10名
	平成29年9月3日(日)	高崎会場	メトロポリタン高崎	32名
ロ) 学内会場	平成29年10月14日(土)	学内会場	文京キャンパス2号館	359名

## ②学生の単位修得状況の通知

平成29年度春学期の成績（成績通知書）については、9月30日付けで全学生の保証人に郵送した。また、秋学期の成績については、3月30日付けで全学生の保証人に郵送した。

## ③就職課主催で「保護者のための就職セミナー」を開催、好評を得た。昨年度に引き続き3月に新3年生の保護者向けに開催し、多くの保護者に参加いただいた。アンケートの結果からは就職状況、就職課による支援状況等への関心の高さがうかがえる一方、最近の就職活動の内容、スケジュールなどについては初めて知ったとの意見が多数みられた。

## ・新3年生保護者向け

開催日 平成30年3月24日(土)

会場 文京キャンパス・ブロッサムホール

内容 講演「跡見学園女子大学の就職事情」 講師：就職部より

講演「女子就活生の親が今、知っておくべきこと」 講師：麓 幸子氏

(日経BP社執行役員)

講演「就職活動の女子学生に役立つ日本経済新聞活用法」

講師：日経新聞社より

参加者数 292名(昨年度375名)

## (5) 広報・学生募集

## 1) 広報〈✳〉

## 1.1 「学園広報委員会」の位置づけの再検討〈✳〉

学園広報委員会の位置づけについて、検討・準備を行う。

## 1.2 大学広報の質的充実〈✳〉

大学では、2018年の18歳人口減少に備え、ターゲットを受験生に絞った大学広報のあり方をリク

ルート社とともに検討を重ねてきた。そこでの検討内容を参考に、大学での広報活動を以下のように展開してきた。

- 1) 魅力ある教育活動の情報を収集する方法について、学内でルールを定め、ホームページのニュースなど、学内の情報発信を容易にできるように整備し運用している。今後は、専任教員の著作、メディアへの出演実績などを紹介するページを設け、メディアへの広報も積極的に行いたいと考えている。
- 2) 受験生を意識したホームページのあり方を想定し、スマートフォンに対応した画面のホームページのリニューアルをして情報発信をしている。受験生向け特設サイトで大学公式SNSを定期的に更新し、情報公開を積極的に行っている。
- 3) 情報発信の一つとして、学生を主体としたプロジェクトチーム「Aell's」を結成した。桜まつりでお披露目をし、学生目線で主にオープンキャンパスの企画・実行に携わり広報活動を行っている。今後は二期生を募集し学生数を増やし、広報制作の現場にも登場できる組織化を図っている。

今後は、様々な部署で行われている大学広報を集約し、効率的に情報収集を行い、幅広い対象者に的確な情報を発信し、大学広報全体を充実させていきたいと考えている。

### 1.3 桜まつり

平成30年3月24日（土）一般市民・地域住民を対象とした「桜まつり」を開催した。来場者数は549名（ほかにオープンキャンパス来場者195名）であった。

### 1.4 就職懇談会

採用・インターンシップでお世話になっている企業に対する御礼とさらなる支援を期待して、主に採用担当者をお招きした「就職懇談会」を開催した。

第一部では、本学の現況等の説明会と、夏に実施したPBL(問題解決型学習プログラム)の成果発表を、第二部では懇談会を実施した。第二部には就活前の企業研究に余念のない3年生も参加し、本学学生の就職意識の高さをアピールする機会とした。

開催日	平成29年11月21日（火）15：00～18：00
出席状況	企業60社、学生55名、及び教職員
会場	第一部：文京キャンパス・ブロッサムホール 第二部：嘉ノ雅茗溪館

## 2) 学生募集〈❖〉

### 2.1 学生確保の早期化への対応〈❖〉

入試方式の再検討

入学試験の志願者増を図るため、以下の通り入試方式を変更した。

#### イ) 一般入学試験

2月中旬の入学試験をC方式（国語・英語から1科目選択）からB方式（国語・英語）に変更し、B方式を2回、C方式を1回とした。

#### ロ) 大学入試センター試験利用入学試験

Ⅱ期およびⅢ期の可否判定に使用する科目を、高得点の1科目から高得点の2教科2科目に変更した。

#### ハ) 推薦入学試験

指定校推薦入学試験の評定平均値基準を変更した。

## 2.2 高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施した。

開催日 平成29年6月6日（火）  
 開催時間 15：00～17：30  
 会場 文京キャンパス（M2304教室）  
 参加者数 25校25名

## 2.3 オープンキャンパス

平成29年

<新座キャンパス> <文京キャンパス>

3月25日（土）	6月18日（日）
5月28日（日）	7月16日（日）
7月23日（日）	7月30日（日）
10月1日（日）	8月6日（日）
11月4日（土）	8月20日（日）
11月5日（日）	11月26日（日）

参加者数 5,350名（受験生3,045名、保護者他2,305名）

## 2.4 跡見学園中学校高等学校対象の大学説明会

跡見学園中学校高等学校の生徒・保護者を対象とした大学説明会を行った。

開催日 平成29年6月9日（金）  
 開催時間 15：30～17：00  
 会場 文京キャンパス（M2301教室、9階多目的ホール）  
 参加者数 49名（生徒15名、保護者34名）

## 2.5 入試アドバイザー制度

平成29年度は入試アドバイザーによる高校訪問を2回行い志願者の確保に努めた。

訪問校数 608校  
 アドバイザー数 133名  
 訪問時期 ・1回目 平成29年5月下旬～7月上旬  
 ・2回目 平成29年9月上旬～10月下旬

## （6）学外団体との交流

### 1）国内団体との交流（✳）

#### 1.1 大学間交流（✳）

##### ①図書館の相互利用

##### イ）文京区内大学との交流

お茶の水女子大学附属図書館と相互利用に関する覚書を結び、平成21年4月から図書館を相互利用している。平成25年11月1日より新たに日本女子大学図書館と相互利用に関する協定を結び、図書館相互利用を開始した。平成29年度も引き続きお茶の水女子大学附属図書館および日本女子大学図書館と相互利用を実施している。

平成29年度利用状況

跡見→お茶の水女子大学	22名、お茶の水女子大学→跡見	77名
跡見→日本女子大学	8名、日本女子大学→跡見	4名

## ロ) 埼玉県内大学との交流

十文字学園女子大学図書・情報センターと図書館の相互利用に関する覚書を結び、平成24年4月から図書館を相互利用している。平成29年度も引き続き相互利用を実施している。

平成29年度利用状況

跡見→十文字学園女子大学 3名、十文字学園女子大学→跡見 6名

## ②マネジメント研究科と立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科との交流

互いに大学院生が授業を聴講し、単位認定を行うことを定めた覚書を2007年に締結し、以後継続している。現行の覚書は2021年度末が期限である。

## ③埼玉県私立大学連絡協議会の継続

## ④彩の国大学コンソーシアム

「単位互換分科会」、「公開講座分科会」に継続して所属。

## イ) 2017年彩の国大学コンソーシアム公開講座 ～知的、快適生活のススメ～

平成29年9月11日(月) 13:40~15:00 於:ウエスタ川越

演 題 幸せになるコミュニケーション術

講 師 文学部コミュニケーション文化学科 土屋博映教授

受講者数 97名

## ロ) 学長会・実務者会

平成30年3月29日(木) 於:川越プリンスホテル

## ⑤全国私立大学就職指導研究会での交流継続

全国の私立大学で構成される研究会に参加し、研究会やゼミナール参加及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

## ⑥大学職業指導研究会での交流継続

首都圏を中心とした私立大学で構成される研究会に参加し、就職支援業務における共通課題について研究や協議及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

## ⑦埼玉県大学就職問題協議会

埼玉県内の17大学で構成される協議会に副会長校として参加し、県内の支援団体と共に合同企業説明会を開催した他、情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

## ○17大学合同企業説明会

実施日 平成29年8月8日(火) 13:00~18:00

会場 ホテルブリランテ武蔵野(さいたま新都心)

参加企業 60社

参加学生 251名(内本学学生30名)

支援団体 埼玉中小企業家同友会、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、株式会社埼玉りそな銀行

## ⑧私立女子大学入試連絡協議会(首都圏の女子大学14校が加盟)

首都圏女子大フェアとして、5月~6月に進学相談会を5回実施した。(受験生対象4回、高校教員対象1回)

## 1.2 その他の団体との交流

## ①高等学校との交流

高等学校での出張講義を31校、系統別の説明会を15校で実施した。

## ②東京商工会議所

同会議所及び同会議所に参加の企業との10月および1月の情報交換会に参加し、学生の就職活動支援推進に役立てた。

## ③地方人材還流促進協議会参加

厚生労働省「地方人材還流促進事業」（通称：LO活事業）協議会の総会および意見交換会への参加を通じ、地方への就職を希望する学生の就職活動支援推進に役立てた。

## 2) 国外団体との交流 〈✿〉

## 2.1 海外語学研修の充実 〈✿〉

## 2.1.1 友好協定締結大学での海外語学研修

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学（イギリス）、ロイヤルローズ大学（カナダ）、西部カトリック大学（フランス）、ローワーコロンビアカレッジ（アメリカ）、ミュンヘン大学（ドイツ）において、国際交流の一環として語学研修等を実施した。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成29年 8月6日(日) ～9月5日(火)	12名	基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めることが主たる目的。加えて、学生寮での生活、ネス湖旅行などの課外活動で多くの人々との交流を通じて外国語を学びつつ、異文化への認識を深める。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成30年 2月11日(日) ～3月27日(火)	12名	海外での授業、生活、多くの人々との交流を通じて語学力を向上させ、異文化への理解を深めることが主たる目的。期間中、大学主催の日本文化を紹介するイベント「JAPAN WEEK」に参加し、地域住民に日本文化を伝えると共に学生自身も日本文化の素晴らしさを再認識する機会を得る。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
ロイヤルローズ大学 (カナダ)	平成29年 8月21日(月) ～9月18日(月)	8名	教室での講義と、教室外で行われる英語実践（社会活動実践）の双方を通して、英語の実践的な運用能力を高めることが主たる目的。社会活動やプレゼンテーションを多く取り入れたプログラムを実施。また、ホームステイを通して異文化への理解を深める。
西部カトリック大学 (フランス)	平成29年 8月7日(月) ～9月5日(火)	4名	フランス語を学びながら現地の文化に触れ、視野を世界に広げることが主たる目的。世界各国から集まる留学生との合同クラスで、5～6つのレベル別のクラスに分かれてフランス語を学ぶ。留学生専用の大学寮に滞在し、複数回の課外活動を通じて現地の文化を学ぶ。研修最後には、パリ研修を実施。
ローワーコロンビア カレッジ (アメリカ)	平成30年 2月11日(日) ～3月7日(水)	12名	多くの人々との交流を通じて語学力の向上を図ることが主たる目的。英語の授業に加え、現地教員によるセミナーへの参加、市議会等見学、日米協会協力の小学校でのボランティア活動、ホームステイにより多方面から英語とアメリカ文化を学ぶ。研修の最後にはシアトルにて企業見学等の研修を実施。
ミュンヘン大学 (ドイツ)	平成30年 2月11日(日) ～3月12日(月)	1名	ドイツ語の授業や課外活動、ホームステイなどを通じて、語学力の向上と異文化理解を深めることが主たる目的。ViV(国際コミュニケーション協会)の主催する研修であり、ホームステイをしながら、実践的なドイツ語を身につけることに重点を置いた授業に参加する。課外活動ではドイツ人チューターとともにドイツの歴史的・文化的スポットを訪れる。

国立政治大学（台湾）における研修も実施予定であったが、参加希望者が研修催行最少人数に満たず、実施には至らなかった。当該研修については、既に研修先の大学と来年度の研修計画を検討し、準備を進めている。

### 2.1.2 友好協定締結大学での本学主催による海外研修（高校生対象）

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学（イギリス）にて跡見高校の生徒が海外研修を行った。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成29年 8月6日(日) ～8月29日(火)	6名	英語学習に対して意欲ある生徒のために基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めること、また、海外での学習、生活、多くの人々との交流を通じて、語学を学びつつ、異文化への理解を深めることが主たる目的。大学寮（又は学内宿泊施設）に滞在しながら午前中は英語の授業、午後や週末は各地を訪れる課外活動に参加する。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成30年 3月24日(土) ～4月6日(金)	11名	

### 2.2 中長期留学協定の締結

以下の海外大学と、中長期留学のための協定を締結した。

大学	留学期間	対象学生	概要
英国国立スターリング大学 (イギリス)	半年～1年間	全学部・全学年	本学を休学し、学生の語学力に応じて協定校において語学研修・学部留学を行う。(ただし本学卒業時期は個人により異なる)
ローワーコロロンビアカレッジ (アメリカ)	半年～1年間	全学部・全学年	本学を休学し、学生の語学力に応じて協定校において、語学研修・学部留学を行う。(ただし本学卒業時期は個人により異なる)

### 2.3 国際交流センターの構想

現在6か国で海外研修を実施しているが、今後さらに拠点の充実を図り、それを踏まえて国際交流センターの将来構想を準備する。

### 2.4 海外の大学との学術交流（研究）

ビシケク人文大学（キルギス共和国）と交流事業の一環として日本文化に関する書籍を寄贈（平成29年12月）した。

### 2.5 跡見校友会一紫会海外研修助成金の給付

跡見校友会一紫会より、海外研修に参加し、特に優れた成果を修めた学生に対して助成金を給付いただいた。

対象者	人数	給付金
夏期 英国国立スターリング大学研修参加者	12名	50,000円
春期 英国国立スターリング大学研修参加者（平成28年度）	12名	80,000円

## (7) 地域との交流・地域貢献

## 1) 自治体との提携〈✿〉

## 1.1 文京区との提携〈✿〉

## ①今年度の主な取り組み

1	ハートフル工房	4月～
2	旧伊勢屋質店(菊坂跡見塾) 一般公開	4月9日(日)～ 原則として土日の公開
3	小石川マルシェ	5月14日(日)、(10月22日(日)) ※雨天中止
4	ふれあいカフェ	7月1日(土)
5	ゆかた着付け教室	7月8日(土)、7月22日(土)
6	朝顔・ほおずき市	7月22日(土)、7月23日(日)
7	リアン文京子育て広場での演奏会	8月22日(火)
8	防災フェスタ	8月27日(日)
9	ハッピーベジタブルフェスタ	8月30日(水)、8月31日(木)
10	高齢者との共食プロジェクト	9月25日(月)、10月25日(水)、11月29日(水)
11	母子救護所開設訓練	9月26日(火)
12	健康まち歩き	10月28日(土)
13	朗読コンテスト	10月29日(日)
14	いきいきシニアのつどい	11月25日(土)、11月26日(日)

## ②文京アカデミア講座(大学キャンパス講座の実施)

平成23年度から、地域社会(東京都文京区)との一層の連携を図る観点から、(公益財団法人)文京アカデミーが主催する「文京アカデミア講座」(大学キャンパス講座)に参加している。平成29年度も下記の講座を実施した。また、文京アカデミーとの連携事業として「外国人おもてなし英会話講座」と「インタープリター養成講座」を実施した。

① 外国人おもてなし英会話講座	
開催日	平成29年5月13日～平成29年7月1日 毎週土曜日 全8回
場 所	文京キャンパス2号館(6/17・6/24は旧伊勢屋質店)
講 師	マック・カレン 跡見学園女子大学文学部コミュニケーション文化学科准教授
② 文京アカデミア講座(前期)	
開催日	平成29年6月5日～平成29年6月26日 毎週月曜日 全4回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	実践講座「朗読の基本」
講 師	広瀬修子 元跡見学園女子大学教授、広瀬 彩 青山学院大学非常勤講師
③ 文京アカデミア講座(前期)	
開催日	平成29年6月20日～平成29年7月18日 毎週火曜日 全5回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	日本刺繍
講 師	木村久美子 跡見学園中学校高等学校元兼任講師



④ 夏休み子どもアカデミア	
開催日	平成29年 8月 8日 火曜日 全1回
場 所	文京キャンパス図書館
テーマ	百人一首と楽しく対決
講 師	岩田秀行 跡見学園女子大学文学部人文学科教授
⑤ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成29年 9月26日～平成29年10月10日 毎週火曜日 全3回
場 所	文京キャンパス 2号館
テーマ	明治の東京を生きる
講 師	小仲信孝 跡見学園女子大学文学部人文学科教授
⑥ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成29年10月19日～平成29年11月16日 毎週木曜日（11/9を除く） 全4回
場 所	文京キャンパス 2号館
テーマ	女性たちの平家物語
講 師	石井正巳 跡見学園女子大学兼任講師
⑦ インタープリター養成講座	
開催日	平成29年10月7日～平成30年 2月17日 毎週土曜日（10/14・12/9・12/23～1/20を除く） 全13回
場 所	文京キャンパス 2号館（11/11は印刷博物館、11/25は東洋文庫ミュージアム、2/3は旧伊勢屋質店）
講 師	小仲信孝・村田 宏 跡見学園女子大学文学部人文学科教授、倉本幸弘 森鷗外記念会常任理事・事務局長、新井久代・増野恵子 跡見学園女子大学兼任講師
⑧ 文京アカデミア講座（後期Ⅱ）	
開催日	平成30年 2月14日～平成30年 3月14日 毎週水曜日 全5回
場 所	文京キャンパス 2号館
テーマ	私も書ける「かなに挑戦！2」
講 師	伊藤亜美 跡見学園女子大学兼任講師

### ③茗荷谷図書館の文京区民への開放

図書館は、地域貢献の一環として文京区民で文京区立図書館登録を済ませた18歳以上の女性に茗荷谷図書館を開放している。平成29年度においても継続実施している。

平成29年度登録者数および利用状況

登録者 2名

利用者 9名

## 1.2 和光市および新座市、志木市との提携（✿）

### ①和光市

平成24年11月22日に「和光市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結。協定により行う主な相互協力事業は、社会福祉の充実に関する事項、学校教育・生涯学習・文化・スポーツの発展と振興に関する事項、地域環境の保全、創造に関する事項、国際交流に関する事項、産業振興に関する事項、地域コミュニティの発展に関する事項、人材育成に関する事項など様々な分野にわたっている。現在、本協定に基づき、上述の国際交流に関する事業に加え、本学教職員が審議会等の学識経験者や講習会の講師を引き受けている他、学生がインターンシップ生として就業体験を行っている。

## ②新座市

平成20年4月10日、「新座市と跡見学園女子大学との連携協力に関する包括協定」に基づき更なる連携事業に取り組んできた。

特に各種審議会へ教員を派遣し、専門的な知見からの提言をして、市の施策の推進に協力をした。

委員会等	教員氏名
新座市学校評価システム推進事業「第三者評価委員会」	杉本昌裕教授 伊澤成男教授
新座市就学支援委員会	松寄くみ子教授 宮崎圭子教授
新座市巡回相談カウンセラー	松寄くみ子教授 宮崎圭子教授
新座市子ども・子育て会議	松寄くみ子教授

また、11月17日に開催された「新座市内3大学 学生と市長との懇談会」に学生2名（マネジメント学部1名、観光コミュニティ学部1名）を派遣した。

## 1.3 その他の自治体との提携（✧）

## 1) 長野県

平成27年6月22日、長野県における次代を担う人材の育成・確保と地域の活性化を図ることを目的として「学校法人跡見学園 跡見学園女子大学と長野県との相互協力に関する協定」を締結。長野県王滝村の観光戦略策定支援事業、長野県須坂市峰の原高原ペンション村インターンシップ事業を行う。

## 2) 秋田県男鹿市

平成27年12月21日に、人材の育成と地域社会の発展に寄与することを目的として「男鹿市と跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。9月17日から22日に、コミュニティデザイン実習を実施。継続的にコミュニティデザイン振興施策の検証、見直しに関わる予定。

## 3) 山形県西川町

平成27年12月22日に、活力ある地域づくりと観光振興などを目的として「山形県西川町と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。イベントへの運営スタッフ学生フィールド・ワークショップによる観光滞在プログラムの提案・試行や観光イベントへの支援、またコミュニティ維持における活動参画や支援を行う。

## 4) 群馬県長野原町

本学園所有の北軽井沢研修所の所在地である長野原町と平成28年4月19日「相互協力に関する協定書」及び「相互協力に関する包括協定実施細目」を締結。農業と観光施策の策定、ダム建設に伴うコミュニティづくりにおいては、特に観光コミュニティ学部との連携によりインターンシップの派遣など積極的な取り組みを行っている。

平成29年7月16日（日）『長野原町に新しい芽を出そうプロジェクト』の決起集会を行った。平成29年8月26日（土）～9月4日（月）まで観光コミュニティ学部の学生による合宿を実施。

## 5) 公益財団法人 和光市文化振興公社

平成29年6月23日に「公益財団法人 和光市文化振興公社と跡見学園女子大学との相互協力協定書」を締結。インターンシップの派遣と平成29年10月4日には和光市が姉妹都市として提携しているアメリカ合衆国ワシントン州ロングビュー市からロングビュー市姉妹都市委員会と、国際交流課で企画する海外研修先の一つであるローワーコロニアカレッジから関係者が共に来日し、新座キャンパスの表敬訪問があった。

## 6) 富山県立山町

平成29年5月22日に「富山県立山町と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。休校校舎活用対策に係わる連携協力事業として、観光コミュニティ学部の学生が平成29年9月5日（火）～9月7日（木）に現地調査を行った。

## (8) 図書館

跡見学園女子大学の「百人一首コレクション」は、小倉百人一首から異種百人一首まで3,000点以上の資料を有し、貴重な写本、各種版本、卷子本、錦絵、かるた、双六、研究書など幅広いものであることから、1977年に国立国会図書館の『特殊コレクション要覧』に加えられ、一般にも日本有数のものとしての評価を得ている。

これらを広く一般に広めるべく、さまざまな広報活動を実施している。

特に平成29年度は図書館振興財団の助成金（900万円）を受け、約1,000点のデジタルアーカイブ化を実施した。

## 1) 企画展

## ・新収資料展

本学図書館所蔵の百人一首の新収蔵資料を半期に分け、毎年春と秋の2回、新座図書館展示室で展示を行っている。本学学祖跡見花蹊に関する新収蔵資料の展示も合わせて行っている。

平成29年度は下記のとおり実施した。

## 第12回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」

会期：平成29年5月26日（金）～6月16日（金）

展示数：20点

## 第13回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」

会期：平成29年10月25日（水）～11月8日（水）

展示数：20点

## 2) 百人一首コレクション画像データベース

百人一首コレクションは、短期大学部図書館で収集保存を行っていたが、短大閉学に伴い、短期大学部図書館から女子大学図書館に移管された。これに伴い、平成20年から資料のデジタル化を進め、平成22年度からデジタルアーカイブとしてインターネット公開を続けてきた。

平成28年度、公益財団法人図書館振興財団の「特定コレクションに基づく図書館サービスの向上に対する助成」に申請を行い、採択され、平成29年度事業に9,000,000円の助成を受けることが決定した。

この決定をうけ、平成29年度に約900点のデジタルアーカイブ化を実施した。

## (9) 花蹊記念資料館

## 1) 企画展

大学の花蹊記念資料館では、学祖跡見花蹊に関する作品を中心に年間6回の企画展示を開催した。

また、跡見学園中学校高等学校における展示を2期に分けて行った。

開館日：月曜日～土曜日 \*日曜・祝日、展示替え期間、大学休業日は休館

開館時間：9時30分～16時30分 入館：無料

	期 間	開館 日数	展覧会名・展示室 1	展覧会名・展示室 2
1	平成29年4月1日（土）～5月28日（日）	47	「跡見花蹊 画・書の心展」 －教育者・芸術家としての歩み－	
2	平成29年6月19日（月）～7月27日（木）	35	「近現代絵画収蔵展」	
3	平成29年9月20日（水）～11月6日（月）	42	「花蹊・李子・玉枝秋の名品展」	
4	平成29年11月27日（月）～12月22日（金）	23	「跡見流書の源流展」	第11回跡見OG書道展
5	平成30年1月24日（水）～2月5日（月）	11	博物館実習生模擬展示	
6	平成30年3月12日（月）～3月31日（土）	16	「跡見花蹊春の名品展」	「跡見純弘新コレクション展」
合 計		174		

## 2) 跡見学園中学校高等学校における展示

開館日：月曜日～土曜日

開館時間：10時00分～16時00分 入館：無料

期 間	開館 日数	展示内容
平成29年4月8日(土)～平成29年7月21日(金)	81	花蹊記念資料館収蔵展(春期)
平成29年7月22日(土)～平成30年2月19日(月)	131	花蹊記念資料館収蔵展(後期)
合 計	212	

## 3) その他

- ・日本博物館協会や埼玉県博物館連絡協議会との交流を行い、調査回答、資料や情報を提供した。
- ・花蹊記念資料館発行の『にいくらNo.22』を作成して関係機関に配付した。
- ・『にいくらNo.22』のデータを学術情報発信システムSUCRAに公開した。
- ・『跡見純弘コレクション 収蔵目録』の再版を行い、関係機関に配付した。
- ・跡見純弘氏の最後の寄贈となった作品・資料をまとめ『跡見純弘コレクション 収蔵品目録3』を発刊、関係機関に配付した。
- ・『収蔵品目録 新シリーズIV 2017 花蹊の書簡』を発刊、関係機関に配付した。
- ・寄贈品の受入は5件(43点)。外部へのデータ貸し出しは5件。
- ・文京キャンパスM2609室(スケルトン)において資料館収蔵品のパネルを展示。オープンキャンパスなどの行事に合わせて、随時展示替えを行った。

## (10) ATOMIアカデミック・インターンシップ

マネジメント学部の2年生、実践ゼミナール受講者233名が参加した。『アカデミック・インターンシップ2017総括報告書』を作成し、その成果を受け入れ先企業、団体等へ配布した。

## (11) 公開講座

一般者を対象として、次のとおり実施した。

## 平成29年度公開講座

## 春期(新座キャンパス)

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 「こころ」の仕組み 不思議不思議	平成29年5月20日、27日、6月3日 毎週土曜日<全3回>	のべ327名
②パソコンコース 音声付き絵日記ページを作ろう： スマートフォン対応	平成29年4月22日、5月6日、13日 各土曜日<3週1講座>	19名
③語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成29年5月20日～7月22日 毎週土曜日<全10回>	60名
④くずし字読解コース	平成29年5月20日～7月22日 毎週土曜日<全10回>	27名

## 春期(文京キャンパス)

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 現代社会を考える	平成29年6月10日、17日、24日 毎週土曜日<全3回>	110名

## 秋期（新座キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 幸せになるコミュニケーション術	平成29年10月7日、14日、21日、28日、 11月11日 各土曜日＜全5回＞	152名
②語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成29年10月7日～12月16日 (11月4日は除く) 各土曜日＜全10回＞	59名
③くずし字読解コース	平成29年10月7日～12月16日 (11月4日は除く) 各土曜日＜全10回＞	30名

## 秋期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 昭和40年代前半の日本を旅する —日本列島の風景から復帰前の沖縄、大阪万博まで—	平成29年12月2日、9日、16日 毎週土曜日＜全3回＞	141名
②パソコンコース Excel入門	平成29年11月11日、18日、25日 毎週土曜日＜3週連続講座＞	38名

## (12) 講演会・講習会

## 1) 全学共通科目運営センター

## ①平成29年度全学共通科目運営センター主催 F D研修会

日 時：平成29年11月8日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

テーマ：授業のベストプラクティスについてⅡ

司 会：マネジメント学部 鳥咲子先生

1. 文学部 寺本敬子先生 フランス語などの工夫
2. マネジメント学部 佐藤 敦先生 職業人のルールとモラルなどの工夫
3. 観光コミュニティ学部 篠原 靖先生 プロゼミなどの工夫
4. 臨床心理学科 阿部洋子先生 家族心理学などの工夫
5. 質疑応答 (参加者数：教員30名 職員1名 計31名)

## 2) 文学部

## ①文学部FDワークショップ

日 時：平成29年6月28日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス2282教室

テーマ：新「文学部」教育の未来-学生を輝かせる文学部の「教養」とは何か-

発表者：小川忠教授（人文学科）：文学部で国際学をいかに教えるか

要真理子准教授（現代文化表現学科）

：異分野への関心を拓く-他学部・他学科の学生との交流のなかで-

吉田さち専任講師（コミュニケーション文化学科）

：ことばへの意識を問い直すこと

-日本語コミュニケーション関連科目における実践と今後の課題-

宮岡佳子教授（臨床心理学科）：臨床心理学に必要な教養とは-理解と実践のために-

## 3) マネジメント学部

## ① マネジメント学部主催 第1回FDワークショップ

日 時：平成29年6月28日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3156教室

テーマ：マネジメント学部PDCA試行にどう取り組むか

発表者：宮崎正浩教授（生活環境マネジメント学科）

テーマ：マネジメント学部PDCA試行にどう取り組むか

櫻川幸恵准教授（マネジメント学科）

村田あが教授（生活環境マネジメント学科）

## ② マネジメント学部主催 第2回FDワークショップ

日 時：平成29年11月22日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3156教室

テーマ：ゼミ授業運営上の工夫

発表者：石塚正敏教授（生活環境マネジメント学科）

崔勝溟教授（マネジメント学科）

曾田修司教授（マネジメント学科）

テーマ：シラバス作成上の留意点

発表者：許伸江准教授（マネジメント学科）

## ③ マネジメント学部主催 第1回キャリアデザイン講演会

日 時：①平成29年7月4日（火）16：20～18：10

②平成29年7月7日（金）16：20～18：10

場 所：①②新座キャンパス花蹊メモリアルホール

内 容：1. キャリアデザインキックオフ

2. インターンシップの意義と総括的なアドバイス

3. これからの就職環境とインターンシップの心構え

4. インターンシップの注意事項、事務連絡

5. 学生アドバイザーの話

## ④ マネジメント学部主催 第2回キャリアデザイン講演会

日 時：①平成29年11月21日（火）16：30～18：10

②平成29年12月1日（金）16：30～18：10

場 所：①②新座キャンパス花蹊メモリアルホール

講 師：①高岸 睦美（株式会社集英社 第6編集部部長）

②川邊 彌生（合同会社オモテナシズム 代表社員・MBA（経営管理士）

木村 奈月（株式会社スタートトゥデイ・想像戦略部）

テーマ：①②「自分らしい素敵な生き方を送るために」

参加者：①113名②77名

## 4) 観光コミュニティ学部

## ①観光コミュニティ学部 FD講演会

日 時：平成29年7月26日（水）13：00～14：30

場 所：図書館視聴覚ホール

テーマ：①「一旅館業経営者が体験した3・11戦記」ーいわき湯本温泉騒動記

②「企業・コミュニティの存続を

あらかじめ考えるBCP(ビジネスコンテニューイティプラン) 入門」

講 師：①小井戸英典氏

(福島いわき湯本温泉こいと旅館 代表取締役、福島県旅館業環境衛生同業組合理事長)

②鍵屋一先生 (コミュニティデザイン学科教授)

## 5) 人文科学研究科日本文化専攻

## ①日本文化専攻主催 異文化交流フォーラム

日 時：平成29年6月24日（土）15：00～17：30

場 所：文京キャンパスM2802教室

テーマ：「パリ万博と日仏交流」

講 師：寺本敬子氏（本学専任講師）、川上恵氏（渋沢資料館学芸員）

参加者数：日本文化担当教員、他学科教員、大学院生、学部生等 15名

## ②日本文化専攻主催 日本文化研究フォーラム

日 時：平成29年12月1日（金）16：40～18：10

場 所：文京キャンパスM2802教室

テーマ：「日本近代における『美術』ジャンルの形成」

講 師：北澤憲昭氏（本学兼任講師）

参加者数：日本文化担当教員、他学科教員、大学院生、学部生等 14名

※より院生の専門に近いテーマを取り上げて議論を深めるために、異文化交流フォーラム→日本文化研究フォーラムと名称変更した。

## 6) 図書館、情報メディアセンター、教育研究支援委員会 共催

## ①第2回FD/SDワークショップ

日 時：平成29年6月28日（水）14：40～16：10

場 所：新座キャンパス図書館LALA3

テーマ：「ラーニングコモンズ<LALA>における新しい学びの可能性

～ID(インストラクショナル・デザイン) の授業実践」

講 師：向後千春氏（早稲田大学人間科学学術院教授）

ファシリテーター：植松貞夫教授（図書館長兼情報メディアセンター長）

## ②教職員対象研修会「PDFのトリセツ」～知らずに情報漏洩していませんか？～

日 時：平成29年11月22日（水） 1) 10：40～11：50 2) 13：00～14：00

場 所：新座キャンパス図書館視聴覚ホール（文京キャンパスM2308に中継）

講 師：アドビシステムズ株式会社 富崎太一氏

参加者：41名

## 7) セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会主催講演会

日 時：平成29年10月25日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

文京キャンパス M2308

講 師：吉武清實先生（東北大学 高度教養教育・学生支援機構 特任教授）

演 題：「キャンパス・ハラスメント防止～加害者にも被害者にもならないために～」

## 8) 心理教育相談所

## ①新座相談所 一般対象講習会（全5回）

回	日程	時間	講師	テーマ
1	7月8日（土）	13:00～14:30	松寄くみ子	元気の素を考える
2	7月15日（土）	10:40～12:10	宮岡 佳子	大人の発達障害を理解する
3	9月1日（金）	13:00～14:30	酒井 佳永	もしも身近な人が「うつ」になってしまったら？
4	9月8日（金）	10:40～12:10	中野 敬子	自分でできるストレス・マネジメント —ストレスの自己診断と対処法—
5	9月16日（土）	10:40～12:10	野島 一彦	不登校の子どもの理解と関わり方

## ②文京分室ATOMIさくらルーム 一般対象講習会（全5回）

回	日程	時間	講師	テーマ
1	1月25日（木）	10:40～12:10	酒井 佳永	もしも身近な人が「うつ」になってしまったら？
2	2月1日（木）	10:40～12:10	中野 敬子	自分でできるストレス・マネジメント —ストレスの自己診断と対処法—
3	2月8日（木）	10:40～12:10	松寄くみ子	元気の素を考える
4	2月17日（土）	10:40～12:10	宮岡 佳子	大人の発達障害を理解する
5	2月22日（木）	10:40～12:10	野島 一彦	不登校の子どもの理解と関わり方

## ③不登校を考える親の会

・新座相談所 定員：10名

平成29年4月～平成30年3月、第1・第3金曜日10：00～12：00（2時間）に開催。

・文京分室ATOMIさくらルーム 定員：10名

平成29年4月～平成30年3月、第2・第4木曜日13：00～15：00（2時間）に開催。

## (13) 学生による授業評価の実施

## 1) 春学期

実施期間 平成29年7月17日（月）～22日（土）

※「図書館施設論」は、最終授業日の7月13日（木）に実施。

対象科目 811科目、実施科目 807科目、未実施科目 4科目

実施科目履修者数 41,484名、有効回答数 32,781件 回答率 79.02%

## 2) 秋学期

実施期間 平成30年1月23日（火）～29日（月）

※「図書館サービス特論」は、最終授業日の1月19日（金）に実施。

対象科目 808科目、実施科目 804科目、未実施科目 4科目

実施科目履修者数 35,692名、有効回答数 27,659件 回答率 77.49%



## (14) 入試状況

## 1) 平成30年度入試結果 (平成30年3月31日)

## ①大学院

(単位：名)

研究科	専攻	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	2	2	1	1	1
	臨床心理学	12	45	45	17	17	15
マネジメント	マネジメント	10	1	1	1	1	1
合計		30	48	48	19	19	17

## ②学部

(単位：名)

学部	学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
文	人 文	160	775 (1)	757 (1)	471 (1)	216 (1)	189 (0)
	現代文化表現	120	465 (1)	459 (1)	264 (1)	152 (1)	141 (1)
	コミュニケーション文化	110	502 (1)	492 (1)	273 (1)	145 (0)	136 (0)
マネジメント	マネジメント	180	840 (2)	823 (2)	447 (2)	238 (2)	210 (1)
	生活環境マネジメント	80	306 (1)	302 (1)	179 (1)	104 (1)	95 (0)
観光コミュニティ	観光デザイン	120	560	552	271	149	142
	コミュニティデザイン	80	342 (0)	338 (0)	262 (0)	108 (0)	88 (0)
心理	臨床心理	120	436	423	248	159	142
合計		970	4226 (6)	4146 (6)	2415 (6)	1271 (5)	1143 (2)

\* ( ) は外数で編入

## (15) 修了者数・卒業者数

## 1) 平成29年度大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	修了者数
人文科学研究科	日本文化専攻	3
	臨床心理学専攻	12
マネジメント研究科	マネジメント専攻	5
合計		20

※9月修了生を含む。

## 2) 平成29年度大学卒業生数 (単位：名)

学 部	学 科	卒業生数
文 学 部	人文学科	189
	現代文化表現学科	102
	コミュニケーション文化学科	91
	臨床心理学科	105
	(計)	487
マネジメント学部	マネジメント学科	247
	観光マネジメント学科	110
	生活環境マネジメント学科	54
	(計)	411
合 計		898

※9月卒業生を含む。

## (16) 平成29年度進路状況及び業種別就職状況 (9月期卒業生を含む)

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)」に基づき下記の通り算出。なお「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する。(定義は文部科学省の定義に準じている)

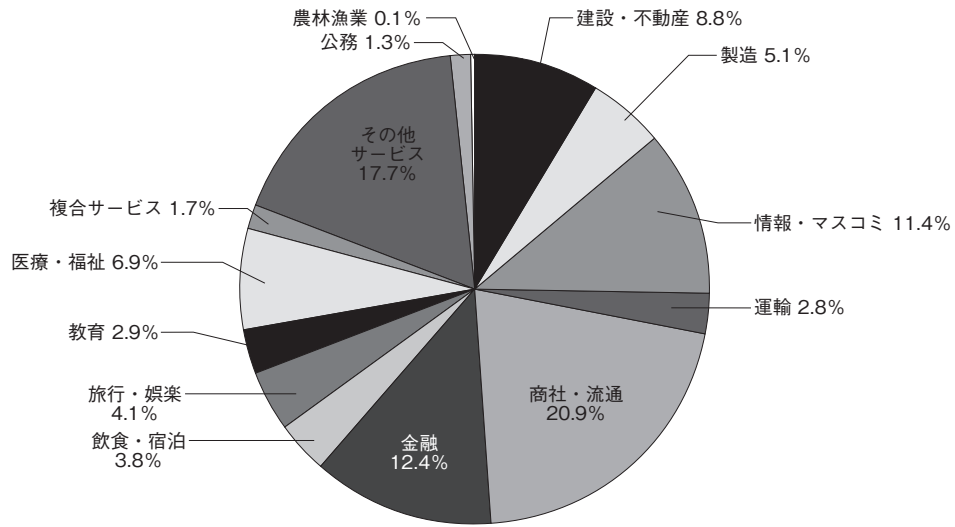
- ①就 職 率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就 職 者…正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調 査 時 点…5月1日現在

## 【進路状況】(文部科学省基準「就職率」) (単位：名)

学 部	卒業生数	就 職 希望者数	就職者数	就職率 ※小数第二位を 四捨五入	進 学	その他
文 学 部	463	416	399	95.9%	17	47
マネジメント学部	394	384	382	99.5%	3	9
合 計	857	800	781	97.6%	20	56

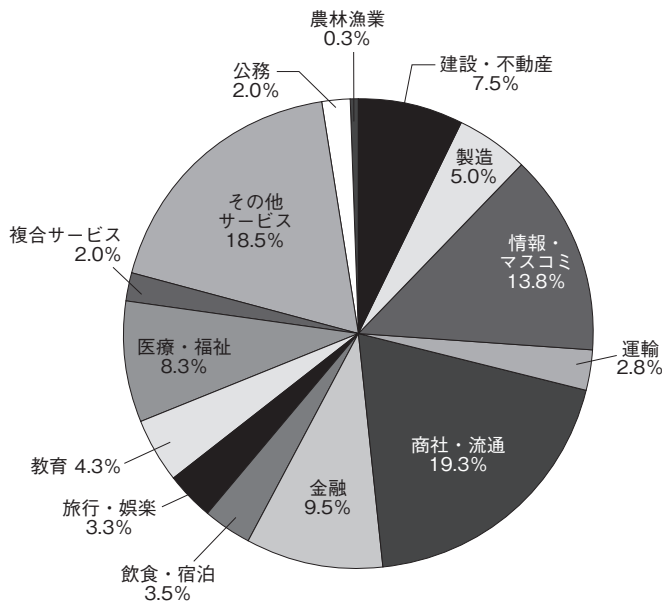
【業種別就職状況】

(全体)

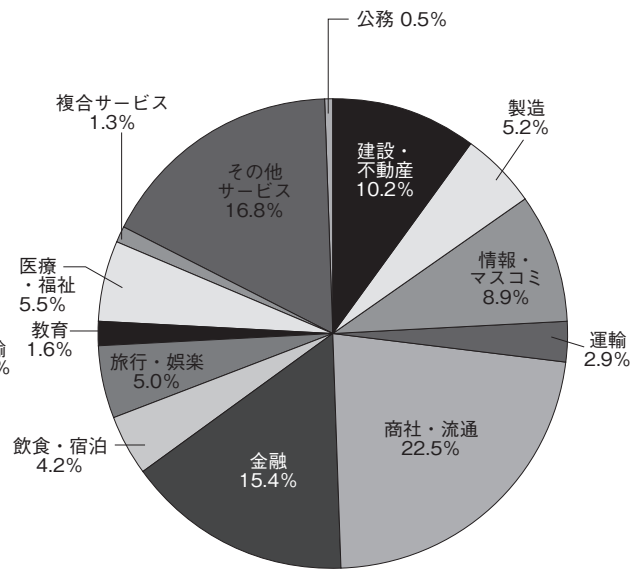


(学部別)

文学部



マネジメント学部



## ・中学校高等学校

### 〔1〕中学校高等学校の実績

〈〈※〉印は平成29年度事業計画事業)

#### 〈教育目的〉〈※〉

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスのとれた発達による全人教育を実践するとともに、未来を切り拓き、世界に羽ばたく強くしなやかな女性を育成するべく日々の教育を行った。

#### 〈教育目標〉〈※〉

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げ、教育活動に取り組んだ。

##### 1 生活指導面

中学生：基本的な生活習慣の確立と集団活動を通じた個の理解と社会性の育成

高校生：個性を伸張させるための自己啓発と人間としての在り方生き方の醸成

##### 2 学習指導面

中学生：学習に向き合う姿勢の継続と基礎学力の定着、学ぶことの意義の自覚

高校生：自己の進路目標に向けた実践的学力の強化と主体的に学ぶ態度の確立

#### 〈教育方針〉〈※〉

##### [総論]

平成26年6月から取り組んだ「グランドデザイン」を実施するとともに、教育目標達成のために開かれた学校運営と、説明責任を果たすことのできる学校組織の構築と業務の見直しを図った。また、併設型中高一貫校として、6年間を見据えたカリキュラムの再編成、それを支える教育施設・設備の拡充などに向けて検討を開始した。そのために、自己点検・自己評価や、さまざまなレベルにおける外部との交流を通じ、事業そのものの改善を迅速化し、時代に先行した教育改革に取り組んだ。

##### [各論]

##### 1. 学校運営・組織体制 〈※〉

跡見学園中学校高等学校運営規程を定め、校長のリーダーシップの下、学校運営及び組織体制を明確にし、校務の円滑な運営を図った。

また、学校経営運営上の課題に応じて、各プロジェクトを機能させ課題の解決及び連携の促進を図った。

##### 2. 運営体制 〈※〉

###### ①「グランドデザイン」の全面実施 〈※〉

・中学3年、高校1年において「習熟度別クラス」を導入した。

・「学力・人間力プロジェクト」については、その内容を再検討することとした。

###### ②「学校評価」・自己点検・自己評価を踏まえた改善策の実行 〈※〉

・学校評価アンケートを実施・分析し、学校管理運営の具体案を策定することを検討した。

・各主任は、部署・教科としての平成29年度の目標・方針を立て同内で共有に努めた。

・教育職員は、事業計画、グランドデザインに照らし、分掌・教科における自己目標を具体的に立てた。

・全ての教育職員が、校長の授業観察及び面接を受けることは時間の都合上、実現しなかった。

・校長、副校長は、PDCAサイクルを機能させ、理事会に結果を報告し、改善策をつくり遂行するよう努めた。

###### ③学習指導要領に定められた授業時数の確保に努めた。〈※〉

###### ④「数学」・「理科」の強化 〈※〉

・学力推移調査の結果・外部の意見を踏まえ、校務部長の指導のもと数学・理科の教科指導体制を確立するべく情報を共有した。

## ⑤「いじめ防止」の徹底〈※〉

- ・7月及び10月にアンケートを実施し、その結果を教職員で共有することで「いじめ」のない学校づくりを徹底した。

## ⑥ 会計・経理 〈※〉

- ・会計及び経理には、教員は関わらず事務職が行うことを徹底した。

## ⑦「フューチャーセンター」の活用 〈※〉

- ・「フューチャーセンター」の活用方法を見直し、準備が整うまで休止とした。

## ⑧ 跡見学園女子大学との施設の相互利用を図った。〈※〉

## ⑨ その他 〈※〉

- ・サービスに関しては、関連法規に基づき厳正な態度で臨み、サービス事故を起こさない学校づくりを確立することに努めた。
- ・受験生のニーズに応えるため、限られた予算の中、教員の資質・能力の向上及び教育環境整備等の改善を進めるよう努めた。
- ・ストレスチェックの結果を基に、教員への個別面談を実施し学校環境を整えるよう努めた。

## 3. 学校事務 〈※〉

## ① 業務の平準化を図る。〈※〉

- ・書式の統一と簡略化を検討し、次年度ポータルシステムを導入することとした。
- ・他機関との整合性を図るべく努めた。

## ② 支出を再考した。〈※〉

## ③ 次期学習指導要領に対応した校務システムの検討に着手した。〈※〉

## 4. 教育全般 〈※〉

併設型中高一貫校として、カリキュラムの見直しを図り、法令に基づいた学校教育の管理運営に努めた。特に平成28年度からの「グランドデザイン」の全面实施に基づいた、新規事業を立案計画し、随時遂行した。

一方、項目ごとの数値目標を導入して改善点を明確にすることを計画していたが、マンパワー不足により実施できなかった。

## ① 進学支援の充実 〈※〉

## ＜高校生＞

- ・習熟度別クラス編成を高1に導入し、実施した。
- ・進路指導を中心として、きめ細かなデータに基づく進路指導体制を整備し充実させるよう努めた。
- ・進路指導を中心として、長期休業中の補習・講習、さらに3年生の受験直前講習の体制を築き、生徒の進路実現を図った。
- ・教務を中心として、教科、学年が組織的に学期中の補習・講習体制を築き、生徒の進路指導を図った。
- ・図書館開館時間の延長に伴い、利用を一層促進し、自学自習の習慣を定着させるよう努めた。
- ・各教科において、3年間で生徒が身に付ける能力・到達目標を明確に示し、年間授業計画に基づく組織的な教科指導体制を確立するよう試みた。
- ・生徒の実態を把握し、3年間を通じた系統的・計画的な進路指導計画及びキャリア教育を常に見直ししながら、生徒の高い進路希望を実現するよう努めた。
- ・PTAと連携し、保護者対象の進路研修会を充実させ、学校・家庭一体となって高い志望を貫き通す指導を徹底するよう努めた。

## ＜中学生＞

- ・習熟度別クラス編成を中3に導入し、実施した。
- ・平成28年度に続き、習熟度別クラス編成の検証と準備を並行して実施した。1年生および2年生 I クラスは、7限目の発展的な数学、英語の授業を行うとともに、Pクラスは振り返り授業な

ど、基礎学力の定着を図った。

- ・「学習の記録」の使用を通し、基本的な学習習慣を身に付けさせるよう努めた。
- ・授業に対する、予習・復習の習慣（1日2時間以上）を徹底させるよう努めた。
- ・定期考査や模試は必ず復習を行うことを徹底した。
- ・学習支援プログラムのさらなる活用を図った。
- ・勉強合宿を実施し、次年度に向けて検討を開始した。
- ・「時間の管理」の指導を徹底し、自律ある学校生活を送る生徒を育成するよう努めた。

## ② 生活指導〈✳〉

- ・挨拶、日常生活における礼儀・作法の指導を徹底した。

## ③ 国際交流の充実〈✳〉

- ・海外語学研修を充実させるべく、情報収集を行った。
- ・高校生対象ターム留学を充実させ、私学財団の補助金利用を進めた。
- ・海外語学研修の事前・事後の活動を充実させた。
- ・学力向上策としての6年間を見通した語学研修を、再構築する準備に着手した。
- ・姉妹校St Rita's College 生徒の定期的な短期受け入れの準備を整えた。

## ④ 教員研修（学外・学内）の整備〈✳〉

- ・授業公開・参観を増やす条件を整えた。
- ・21世紀型学習に対応する研修への教育職員派遣を進めた。
- ・難関大学受験者に対応可能な授業改善を定期的な研修会を実施して行った。
- ・教員交流を積極的に行った。

## ⑤ 課外活動に関わるあり方の再検討〈✳〉

- ・クラブ活動と学習とのバランスの取れる活動計画を作成する準備に着手した。
- ・長期休業中の活動・合宿の見直しに着手した。
- ・コミュニケーションを密に取りながら、顧問とコーチが協力して指導するよう努めた。
- ・必要に応じて、クラブ顧問のローテーションを図った。

## 5. 災害対策の徹底〈✳〉

- ・直下型地震への対策に加え、Jアラート発令時の対応を策定した。
- ・跡見学園女子大学と連携して、避難訓練を実施した。
- ・東京私立中学高等学校協会と連携して、緊急避難校ネットワークの普及に努めた。

## 6. 入試・広報

### ① 入試日程及び各回募集人数〈✳〉

帰国生入試募集人数

第1回	11月25日	Iクラス・Pクラス合せて若干名
第2回	2月5日	Iクラス・Pクラス合せて若干名

一般入試Iクラス募集人数

第1回	2月1日	30名
第2回	2月2日	20名
第3回	2月4日	10名

一般入試Pクラス募集人数

第1回	2月1日	100名
第2回	2月2日	100名

思考力入試・英語コミュニケーションスキル入試（Iクラス）募集人数

2月4日 合計10名

編入学・転入学試験

2月14日 若干名

## ②内部体制の強化

- ・概ね計画通り実施できたが、入学後のアンケート調査については予算の都合上見送った。その代り、塾関係者や説明会参加者からのコメントを集約し、教職員で共有するよう努めた。また、在校生の通学エリアマップ自体の更新はしなかったが、そのデータを重点的に訪問する塾を選定する際に活用した。

## ③広報活動の強化〈✳〉

- ・塾訪問の強化
  - 大手塾はもとより、小規模塾、跡見学園への合格率が高い塾を中心に塾回りを強化した。
  - エリアマップに基づき、鉄道、バス路線を見直し広報エリアを拡大した。
- ・具体的な本校の特色「習熟度別クラス」と「学力・人間力プロジェクト」の明確化に努めた。  
〈広報に使用するパンフレット類の作成〉
  - 学校案内（学校HPと連携）
  - 進路ガイドブック
  - 関係雑誌掲載記事のチラシ使用
- ・受験生・保護者・塾に対する直接的な広報の強化
  - NHKや毎日新聞社などメディアへの露出
  - 受験生参加型の説明会
  - 保護者・塾への説明会（塾に対しては、「跡見を知っていただく会」の開催）
  - 在校生や保護者およびOGの活用
  - 体験授業の充実化（回数、質）
- ・ホームページ掲載情報の充実
  - 英語版HPの作成準備
  - 管理がしやすいシステムの検討

## ④入試状況

※ ( ) の数字は第二志望での合格者数

(単位：名)

入試の種類	クラス	募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
帰国生入試 第1回	I	若干名	6	6	5	2
	P	若干名	2	2	2 (1)	0
帰国生入試 第2回	I	若干名	1	1	1	1
	P	若干名	0	0	0	0
一般入試 第1回	I	30	221	208	124 (9)	27 (3)
	P	100	113	109	104	47
一般入試 第2回	I	20	218	132	107 (4)	56 (1)
	P	100	159	58	56	19
一般入試 第3回	I	10	201	57	16 (8)	8 (5)
思考力入試	I	10	66	25	12 (9)	8 (3)
英語CS入試	I		12	7	4 (3)	2 (1)

	募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
編入・転入試験	若干名	0	0	0	0

## ⑤平成30年度入試の反省と31年度入試に向けての広報活動の立案

- ・昨年度よりは入学者が増えたが、依然として大幅に定員を割っている。
- ・四谷大塚の偏差値表に掲載される回が1回から3回に増えた。
- ・日程はさらに工夫する必要がある。
- ・新入試を導入したが、入学後の授業との関連が必要となる。



## ⑥学校説明会日程表

実施日	名 称	場 所	来場者数 (組数)			備 考
			H29	H28	H27	
4/2 (日)	私立女子中学校フェスタ	十文字中学校	100	—	—	H29年度初開催
4/29 (祝・土)	女子校アンサンブル 学校説明会	学習院女子大学	59	66	53	
5/10 (水)	第1回塾対象説明会	本校	105	16	40	105組123名参加
5/13 (土)	第1回学校説明会	本校	158	195	233	158組285名参加
5/21 (日)	Discover私立一貫教育 東京私立中学合同相談会	東京国際フォーラム	89	87	76	
5/28 (日)	TOMAS 個別受験相談会	新宿NSビル	33	—	—	H29年度初参加
5/28 (日)	Benesse 進学フェア	東京国際フォーラム	50	55	68	
5/28 (日)	文京区私立中学高等学校 連合進学相談会	秋葉原UDXビル	24	23	13	
5/31 (水)	市進学院 学校訪問会	本校	23	22	15	
6/9 (金)	四谷大塚 保護者対象説明会	本校	63	71	75	
6/10 (土) 午前	授業見学会	本校	26	—	—	H29年度初開催
6/10 (土) 午後	体験授業・クラブ見学会	本校	102	87 76	— 97	上段は体験授業 下段はクラブ見学会
6/18 (日)	受験なんでも相談会	新宿NSビル	25	29	26	
6/25 (日)	日能研私学フェア	青山学院大学	55	62	78	
6/25 (日)	日能研私学フェア	相模女子大学	3	2	3	
	私立中学・高校進学相談会 in松坂屋上野店	上野松坂屋	—	15	31	H29年度は不参加
7/1 (土)	第2回学校説明会	本校	236	191	302	236組400名参加
7/5 (水)	栄光ゼミナール 保護者対象説明会	本校	79	78	65	
7/9 (日)	四谷大塚 模試における説明会	本校	126	150	180	
7/9 (日)	国大セミナー進学相談会	浦和本部	5	4	1	
7/14 (金)	私学のナカミを知る会	日能研 高田馬場校	60	9	10	
7/14 (金)	第1回ナイト説明会	本校	79	—	—	7月としては初開催 79組107名参加
7/29 (土)	JOBA学校フェア	ベルサール汐留	8	4	4	帰国生対象
8/19 (土) 20 (日)	東京都私立学校展	本校	63	58	58	
9/9 (土) 10 (日)	文化祭入試相談コーナー 個別相談	本校	45	42	55	
9/17 (日)	中高入試説明会 (埼玉県私塾協同組合)	大宮ソニックシティ	23	—	—	H29年度初参加
9/18 (祝・月)	第38回私立中高進学相談会 (NPO塾全協)	新宿NSビル	8	—	—	H29年度初参加
9/24 (日)	第29回私立中・高進学相談会 (NPO塾全協千葉地区)	ザ・クレストホテル柏	4	—	—	H29年度初参加
9/27 (水)	SAPIX学校説明会	本校	34	48	11	
9/30 (土)	帰国生入試説明会	本校	13	19	9 21	

実施日	名 称	場 所	来場者数 (組数)			備 考
			H29	H28	H27	
10/8 (日)	親と子の私立・都立 中学校高校受験相談会	すみだ産業会館	7	—	—	H29年度初参加
10/13 (金)	第2回塾対象説明会	本校	39	52	—	39組46名参加
10/15 (日)	四谷大塚 模試における説明会	本校	151	153	213	
10/21 (土)	第3回学校説明会	本校	231	219	323	231組358名参加
10/22 (日)	東京私立中学・高等学校 池袋進学相談会	池袋サンシャイン	21	36	47	
11/11 (土) 午前	授業見学会	本校	42	—	—	H29年度初開催 42組77名参加
11/11 (土) 午後	第1回入試説明会・ クラブ見学会	本校	228 34	264 75	431 —	上段は入試説明会 下段はクラブ見学会
11/17 (金)	第2回ナイト説明会	本校	68	—	—	H29年度初開催 68組90名参加
11/19 (日)	入試体験会 (H28までは シンポジウムを開催)	本校	307	121	35	307組620名参加
	体験授業	本校	—	119	119	
	学校説明会	本校	—	—	349	
12/2 (土)	第2回入試説明会・ 学校説明会	本校	215	273	286	上段は入試説明会 下段は学校説明会
			42			
12/14 (木) ~12/16 (土)	個別相談会	本校	47	—	—	H29年度初開催
1/13 (土)	第3回入試説明会	本校	251	239	199	251組398名参加 (思考力41組58名) (英語CS 16組21人)
1/13 (土)	個別相談会	本校	3	—	—	H29年度初開催
1/19 (金)	第3回ナイト説明会	本校	51	43	—	51組79名参加
計			3,435	3,003	3,526	

## 7. 渉外

- ①東京私立中学高等学校協会第4支部理事校として、他校と協力しながら私学の発展に寄与するよう努めた。
- ②東京私立中学高等学校協会「父母の会」役員校として、保護者の協力を仰ぎながら東京都からの補助金獲得及び私学の発展に寄与するよう努めた。

## 8. 卒業者数・進路状況

### (1) 高等学校

- ①平成29年度卒業者数 (平成30年3月3日) 266名
- ②平成29年度卒業生 (平成30年4月6日) 大学等合格状況

4年制大学【国公立】合格者数	4名
4年生大学【私立】合格者数	234名
短期大学 合格者数	1名
専門学校・専修学校 合格者数	3名
留学	2名

### (2) 中学校

- 平成29年度卒業者数 (平成30年3月19日) 243名

## 9. 講演会

- (1) タイトル 「中高時代を振り返って～家族からのサポート・在校生へのメッセージ～」

富田 真紀子 氏 (本校卒業生)

日 時 6月17日(土) 14:00～15:30

場 所 跡見李子記念講堂

- (2) タイトル 「思春期の子どもを持つ親に大切にしてほしいこと～親と子の適切なコミュニケーション～」

家族カウンセリング研究所代表 柿澤 一二美 氏

日 時 11月4日(土) 14:00～15:30

場 所 跡見李子記念講堂

## 10. 施設設備・情報環境整備関係

## 1) 施設環境の整備

## ①事業計画の事業

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>プール水ろ過装置制御盤更新</b> プール水ろ過装置の制御盤が老朽化し、修理部品の供給も終了となっていたため、予防保全として更新を行った。	4,860	4月
<b>雨水ろ過装置更新工事</b> 雨水ろ過装置が老朽化し、警報の誤報など各所の故障が生じ易くなっていたため、更新を行った。	3,348	4月
<b>制御弁5箇所交換工事</b> 冷温水発生機の運転台数制御弁2箇所および貯湯槽・プール水熱交換器の蒸気制御弁3箇所が老朽化し、故障時の影響が重大なことから、予防保全として更新を行った。	1,998	4月
<b>教室遮光カーテン設置(一部レール交換)工事</b> 冬期などに陽光が教室黒板に映り込み、文字が見づらくなることがあったため、教室前方窓に遮光カーテンを設置し、経年劣化の著しいカーテンレールも交換した。	1,509	5月
<b>ギター演奏学習導入によるクラシックギター購入 [25本]</b> 高等学校芸術科・音楽の表現領域器楽分野でギター演奏学習を行うため、クラシックギターを購入した。	527	5月
<b>タタメットズキン購入 [145個]</b> 普通教室で生徒各自が保有する防災ずきん、特別教室に配備されている防災ヘルメットに加えて、生徒の出入りの多いその他の教室にも防災用具を配備し、防災体制の強化を行った。	577	5月
<b>プール前階段防火シャッター修理工事</b> 昨年3月に実施した防火設備定期検査において特に危険な箇所との指摘があったため、開閉器・チェーン交換等の工事を行った。	605	5月
<b>化学準備室 製氷機、アイスクラッシャー購入</b> 製氷機が故障し、老朽化により修理不能のため交換を行った。また、実験で利用しやすい大きさに氷を砕くため、アイスクラッシャーも合わせて購入した。	308	6月
<b>作法室 茶道・作法用風炉 [6台]</b> 授業やクラブ活動で使用していた茶道具が老朽化し、ひび割れや錆が目立ってきたため、更新を行った。	632	6月
<b>第1・2洋裁室ミシン購入 [20台]</b> 家庭科で使用しているミシンのうち、老朽化した20台に関して生徒が安全に実習を行えるよう更新を行った。	1,134	7月
<b>2階中央生徒用トイレ便器詰り補修・取替工事</b> 一番奥の和式便器で詰りが生じ、導通作業を試みたものの解消されないため、詰りの補修と今後のメンテナンス、および利用頻度を勘案して、洋式便器へ取替工事を行った。	627	8月
<b>コントローラユニット・BMS用PC更新</b> 自動制御システムにおいて、計測・発停・状態確認・警報等の基幹をなすボイラー室コントローラユニット9式が26年経過して修理部品供給も終了していたため、化学準備室コントローラと合わせて更新した。また、BMS用PCも6年経過し作動不安が生じていたため更新を行った。	9,720	8～9月
<b>保健室AED更新 [1台]</b> AEDが設計上の耐用年数をむかえたため、更新した。	281	12月

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>2階アトリウム防火シャッター12ヶ所修理工事</b> 昨年3月に実施した防火設備定期検査において改善指導のあった7ヶ所を含み、生徒の通行が多いアトリウム周り12ヶ所の防火シャッターに関して、開閉器・チェーン交換等の工事を行った。	7,226	12月
<b>プール更衣室漏水復旧対策工事</b> 地下二重壁となっている更衣室壁面下部より水が染み出してきたため、二重壁の止水、排水、結露対策を考慮した復旧対策工事を行った。	2,916	12月
<b>大アリーナ外部階段手摺設置工事</b> 校友会名誉会長の上原ちゑ様よりいただいた寄付を元に、大アリーナ外部階段への手摺の設置工事を行った。	783	3月

## ②事業計画以外の事業

なし

## 2) 情報環境の整備

## ①事業計画の事業

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>iPad mini 64GB 購入 [20台]</b> 2020年の新大学入試を見据えアクティブラーニングの充実を図るため購入した。	1,793	8月

## ②事業計画以外の事業

なし

### 3. 管理運営の概要

#### (1) ガバナンス

学園のガバナンスを高めるため、権限、責任、監視体制を明確にし、学園全体の経営力強化、経営資源の拡充などに取り組むため、各種会議を開催した。

##### 1) 理事会・評議員会

平成29年度理事会、評議員会の開催日、議案は以下のとおりである。

##### ①理事会

開催日		議案
平成29年 5月23日	第395回	1. 平成28年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成28年度跡見学園収支決算報告に関する件 3. 第23期役員 of 定期改選のための任期の修正に伴う学識経験者理事並びに監事の辞任届及び残任期間の取り扱いに関する件 4. 寄附行為第19条の2第1号及び第19条の2第2号に規定する評議員選任に関する件
平成29年 5月30日	第396回	1. 監事候補者の選定に関する件
平成29年 6月13日	第397回	1. 寄附行為第8条第3項に規定する理事選任に関する件 2. 平成30年 4月1日付で心理学部（臨床心理学科：入学定員120名）を設置する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件 4. 教員の定年延期に関する件 5. 跡見学園女子大学に新たに心理学部臨床心理学科を設置することに伴う学校法人跡見学園寄附行為の一部変更に関する件
平成29年 6月20日	第398回	1. 理事長の選任に関する件 2. 監事の選任に関する件 3. 事業理事の指名に関する件 4. 常務理事の選任に関する件
平成29年10月24日	第399回	1. 跡見学園女子大学学長の選任に関する件 2. 平成30年度授業料等学費改定に関する件 3. 跡見純弘顧問のお別れの会実施に関する件 4. 平成29年度跡見学園収支補正予算に関する件 5. 文京キャンパス施設拡充に関する件
平成29年12月12日	第400回	1. 平成29年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件 2. 跡見学園中学校学則の一部改正に関する件 3. 跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件 4. 跡見学園教育環境充実資金募金の継続実施に関する件 5. 跡見学園中学校高等学校校長の選任に関する件
平成30年 3月20日	第401回	1. 寄附行為第19条の2第1号に規定する評議員の補欠選任に関する件
	第402回	1. 平成30年度跡見学園事業計画に関する件 2. 平成30年度跡見学園収入支出予算案に関する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件（平成30年 4月1日実施） 4. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件（平成31年 4月1日実施） 5. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正に関する件（平成30年 4月1日実施） 6. 常務理事の補欠選任に関する件 7. 事業理事の指名に関する件 8. 跡見学園教育環境充実資金募金の募集1口当りの金額変更に関する件

※すべての理事会に監事が出席する。

## ②評議員会

開催日		議案
平成29年 5 月23日	第339回	1. 平成28年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成28年度跡見学園収支決算報告に関する件 3. 第23期評議員の定期改選のための任期の修正に伴う学識経験者評議員の辞任届及び残任期間の取り扱いに関する件
平成29年 5 月30日	第340回	1. 寄附行為第19条の 2 第 4 号及び第19条の 2 第 5 号に規定する評議員選任に関する件
平成29年 6 月13日	第341回	1. 第23期評議員会の議長の選任に関する件 2. 寄附行為第 8 条第 2 項に規定する理事選任に関する件 3. 寄附行為第 8 条第 3 項に規定する理事選任に係る評議員会の意見聴取に関する件 4. 寄附行為第 9 条に規定する監事選任に係る評議員会の意見聴取及び同意に関する件 5. 平成30年 4 月 1 日付で心理学部（臨床心理学科：入学定員120名）を設置する件 6. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件 7. 跡見学園女子大学に新たに心理学部臨床心理学科を設置することに伴う学校法人跡見学園寄附行為の一部変更に関する件
平成29年 6 月20日	第342回	1. 第23期役員及び評議員の定期改選終了の報告に関する件
平成29年10月24日	第343回	1. 平成30年度授業料等学費改定に関する件 2. 跡見純弘顧問のお別れの会実施に関する件 3. 平成29年度跡見学園収支補正予算に関する件 4. 文京キャンパス施設拡充に関する件
平成29年12月12日	第344回	1. 平成29年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件 2. 跡見学園中学校学則の一部改正に関する件 3. 跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件 4. 跡見学園教育環境充実資金募金の継続実施に関する件
平成30年 3 月20日	第345回	1. 平成30年度跡見学園事業計画に関する件 2. 平成30年度跡見学園収入支出予算案に関する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件（平成30年 4 月 1 日実施） 4. 跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件（平成31年 4 月 1 日実施） 5. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正に関する件（平成30年 4 月 1 日実施） 6. 寄附行為第19条の 2 第 4 号に規定する評議員の補欠選任に関する件 7. 寄附行為第19条の 2 第 5 号に規定する評議員の追加選任に関する件 8. 寄附行為第 8 条第 2 項に規定する評議員から選任される理事の補欠選任及び追加選任に関する件 9. 跡見学園教育環境充実資金募金の募集 1 口当りの金額変更に関する件

※すべての評議員会に監事が出席する。

## 2) 常務理事会

常務理事会は理事長を補佐するため、理事長及び常務理事を構成員とし、人事、労務、財務及び教育計画並びに将来構想その他理事長が必要と認める重要事項を審議した。平成29年度は当初の予定どおり20回開催された。また、常務理事会議事録を外部理事及び監事へ送付している。

## 3) 経営会議

経営会議は理事会及び評議員会における重要事項の審議及び経営方針、教育計画に関する企画・立案等について総合調整し、又は常務理事会の諮問に応ずることを目的とし、理事会の下に設置された合議制の機関であり、理事長、常務理事、事業理事及び各機関の長並びに女子大学副学長、中学校高等学校副校長及び寄附行為施行細則第2条第1号理事をもって構成している。平成29年度は43回開催された。

## 4) 理事長、常務理事、監事、公認会計士との意見交換会

公認会計士による会計監査（年21回実施）の結果について、相互の連携強化を深めるため意見交換会を、年2回、実施している。公認会計士からの指摘事項について、理事長、常務理事、監事、公認会計士で協議する機会となっている。平成29年度は予定どおり5月11日（木）及び30年1月17日（水）に、理事長、常務理事3名、監事2名、公認会計士2名、計8名の出席のもと開催された。

## 5) 監事の職務執行状況

## ①会計監査及び業務監査

平成29年5月11日（木）に平成28年度決算における帳簿、計算書類について期末監査並びに業務監査を行い、監査報告書を作成した。同報告書を平成29年5月23日（火）開催の理事会及び評議員会で報告を行った。

## ②教学監査

平成28年度より教学担当監事による教学監査を監査担当者（経理課長）が同席して実施している。

## ・第1回 平成29年7月11日（火）

対 象：女子大学「自己点検・評価報告書2016 第6章 学生支援」に係る対応状況。

監査結果：教員による学生へのきめ細かなアドバイスの仕組みなど高く評価。休学・退学者数の減少に向けての対応を要する。

## ・第2回 平成29年11月14日（火）

対 象：中学校高等学校「教務規程」及び「いじめ防止対策」に基づく現況。

監査結果：教務規程等の基本的規程の整備を要する。いじめ防止対策として委員会組織の見直しが必要。

## ・第3回 平成30年2月6日（火）

対 象：女子大学「自己点検・評価報告書2016 第6章 学生支援」に係る対応状況。

監査結果：進路支援全般に関するきめ細かな対応を高く評価。

## ③その他

日本私立大学連盟主催監事会議（平成29年8月17日～18日）へ倉橋監事が出席された。

また、文部科学省主催監事研修会（平成29年8月28日）へ今野監事が出席、同研修会（平成29年10月13日）へ伊澤監事が出席された。

## 6) その他の理事・評議員・監事等関係

賀詞交歓会（開学日1月8日）、学園祭等への案内、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』（年2回発行）、『学園報』（年2回発行）の送付等、より学園とのつながりを強められるよう努めている。平成29年度は、7月発行の『Blossom(ブロッサム) 43号』『学園報第64号（本冊・別冊）』、1月発行の『Blossom(ブロッサム) 44号』『学園報第65号』を送付している。

## 7) 第23期役員改選について

平成29年6月20日開催の第398回理事会における監事選任の確認をもって、寄附行為に基づく学校法人跡見学園第23期役員及び評議員の選任手続きを完了した。

## ①平成29年5月23日（火）第395回理事会

- ・教職員評議員6名の選任（寄附行為第19条の2第1号に規定する評議員）
- ・卒業生評議員9名の選任（寄附行為第19条の2第2号に規定する評議員）

## ②平成29年5月30日（火）第340回評議員会

- ・保証人評議員8名の選任（寄附行為第19条の2第4号）
- ・学識経験者評議員9名の選任（寄附行為第19条の2第5号）

## ③平成29年5月30日（火）第396回理事会

- ・監事候補者3名の選任（寄附行為第9条）

## ④平成29年6月13日（火）第341回評議員会

- ・評議員会議長の選任（寄附行為第22条第1項）
- ・評議員選出理事6名（寄附行為第8条第2項）
- ・学識経験者理事5名の選任（寄附行為第8条第3項及び寄附行為施行細則第6条）に必要な評議員会の意見聴取
- ・監事選任（寄附行為第9条及び寄附行為施行細則第8条）に必要な評議員会の意見聴取及び同意

## ⑤平成29年6月13日（火）第397回理事会

- ・学識経験者理事5名の選任（寄附行為第8条第3項）

## ⑥平成29年6月20日（火）第398回理事会

- ・理事長の選任（寄附行為第6条第1項）
- ・監事3名の選任（寄附行為第9条及び寄附行為施行細則第8条）報告
- ・事業理事1名の指名（寄附行為第7条第4項）
- ・常務理事3名の選任（寄附行為第7条第2項）



## ⑦第23期役員及び評議員

## 第23期理事

	氏名	基礎資格	寄附行為	就任年月日	退任年月日
1	山崎 一穎	理事長 学識経験者	第6条第1項 第8条第3項	平成29年 6月24日 平成29年 6月24日	平成32年 6月23日 平成32年 6月23日
2	山田 徹雄	職務上・女子大学学長 事業理事 常務理事 (財務担当)	第8条第1項 第7条第4項 第7条第2項	平成26年 4月1日 平成29年 6月24日 平成29年 6月24日	平成30年 3月31日 平成32年 6月23日 平成32年 6月23日
3	大塚 博	職務上・女子大学副学長 常務理事 (教学担当)	第8条第1項 第7条第2項	平成26年 4月1日 平成29年 6月24日	平成30年 3月31日 平成32年 6月23日
4	布留谷 正幸	職務上・法人事務局長 常務理事 (総務・人事担当)	第8条第1項 第7条第2項	平成29年 4月1日 平成29年 6月24日	平成32年 6月23日
5	杉本 昌裕	職務上・中学校高等学校校長	第8条第1項	平成28年 4月1日	平成32年 3月31日
6	和田 俊彦	職務上・中学校高等学校副校長	第8条第1項	平成28年 4月1日	平成32年 3月31日
7	神山 伸弘	評議員理事 (教職員)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
8	山下 陽枝	評議員理事 (卒業生)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
9	大塚 和子	評議員理事 (卒業生)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
10	五十嵐 勝紀	評議員理事 (保証人)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
11	佐藤 正昭	評議員理事 (学識経験者)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
12	日下部 禰代子	評議員理事 (学識経験者)	第8条第2項	平成29年 6月18日	平成32年 6月17日
13	平木 典子	理事 (学識経験者)	第8条第3項	平成29年 6月24日	平成32年 6月23日
14	柴生田 晴四	理事 (学識経験者)	第8条第3項	平成29年 6月24日	平成32年 6月23日
15	小林 功	理事 (学識経験者)	第8条第3項	平成29年 6月24日	平成32年 6月23日
16	吉武 文徳	理事 (学識経験者)	第8条第3項	平成29年 6月24日	平成32年 6月23日

## 第23期監事

	氏名	基礎資格	寄附行為	就任年月日	退任年月日
1	伊澤 辰雄	監事 (学識経験者)	第9条	平成29年 6月30日	平成32年 6月29日
2	今野 雅裕	監事 (学識経験者)	第9条	平成29年 6月30日	平成32年 6月29日
3	倉橋 暁	監事 (学識経験者)	第9条	平成29年 6月30日	平成32年 6月29日

## 第23期評議員

	氏名	基礎資格	寄附行為	就任年月日	退任年月日
1	神山 伸弘	教職員（女子大学教授）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
2	笠原 清志	教職員（女子大学教授）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
3	石川 一久 (イシカワ カズ)	教職員（女子大学教授）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
4	伊東 利博	教職員（中学校高等学校教諭）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
5	詫磨 学	教職員（事務職員）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
6	中島 伸次	教職員（事務職員）	第19条の2第1号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
7	岡田 章子	卒業生（泉会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
8	松浦 仁子	卒業生（泉会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
9	深井 えり子	卒業生（泉会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
10	山下 陽枝	卒業生（校友会会長・桃李の会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
11	萬葉 洋子	卒業生（桃李の会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
12	田中 恵美子	卒業生（桃李の会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
13	大塚 和子	卒業生（一紫会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
14	藤田 理恵子	卒業生（一紫会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
15	羽吹 綾子	卒業生（一紫会）	第19条の2第2号	平成29年5月30日	平成32年5月29日
16	山田 徹雄	職務上・女子大学学長	第19条の2第3号	平成26年4月1日	平成30年3月31日
17	大塚 博	職務上・女子大学副学長	第19条の2第3号	平成26年4月1日	平成30年3月31日
18	杉本 昌裕	職務上・中学校高等学校校長	第19条の2第3号	平成28年4月1日	平成32年3月31日
19	和田 俊彦	職務上・中学校高等学校副校長	第19条の2第3号	平成28年4月1日	平成32年3月31日
20	布留谷 正幸	職務上・法人事務局長	第19条の2第3号	平成29年4月1日	
21	五十嵐 勝紀	保証人（女子大学）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
22	飯野 浩一	保証人（女子大学）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
23	石上 友彦	保証人（女子大学）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
24	山田 博之	保証人（女子大学）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
25	山下 耕司	保証人（女子大学）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
26	川崎 聖朋	保証人（中学校高等学校）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
27	中田 一郎	保証人（中学校高等学校）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
28	塩入 亮乗	保証人（中学校高等学校）	第19条の2第4号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
29	佐藤 正昭	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
30	日下部 禧代子	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
31	宮本 文昭	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
32	見米 孝尚	学識経験者 評議員会議長	第19条の2第5号 第22条第1項	平成29年6月10日	平成32年6月9日
33	橋本 禎介	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
34	跡見 順子	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
35	江口 壮	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
36	寺岡 雅顕	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日
37	渡辺 美和子	学識経験者	第19条の2第5号	平成29年6月10日	平成32年6月9日

**(2) 自己点検・評価** (※印は平成29年度事業計画事業)

学園は、建学の精神を実践し、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動、管理運営等の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を踏まえ、不断の改善に努めている。

## 1) 女子大学 自己点検・評価の実施 (※)

女子大学の自己点検・評価の実施についてはP.24をご参照ください。

## 2) 中学校高等学校 学校評価アンケートの実施 (※)

中学校高等学校の自己点検・評価の実施と学校評価アンケートの実施についてはP.45をご参照ください。

## 3) JMA 大学SDフォーラム

日本能率協会研修 29年度大学SDフォーラムへの参加 (のべ50名)

No.	セミナー名称	人数	開催日
1	タイム・マネジメント基礎セミナー	1	6月7日(水)
2	管理職・監督者(課長・係長)のための「時間資源最適化」推進施策研究セミナー	6	6月12日(月)
3	業務改善入門セミナー	3	6月19日(月)
4	アングーマネジメント基本セミナー	2	6月26日(月)
5	学校会計の基本と経営分析基礎セミナー	5	7月4日(火)
6	プレゼンテーションセミナー	4	7月10日(月)
7	対人折衝スキル基本セミナー	5	7月24日(月)
8	チームワーク向上のための「報・連・相」基本セミナー	2	8月1日(火)
9	輝く自己のキャリアデザインセミナー	1	8月21日(月)
10	学校関連法令の基本体系と学内規程・整備・運用研究セミナー	4	8月22日(火)
11	IRの基本と活用事例研究セミナー	1	9月6日(水)
12	女性リーダーのためのワークショップ	3	9月11日(月)
13	企画スタッフとしての課題と能力・行動要件の研究ワークショップ	2	9月12日(火)
14	高等教育政策と大学改革の動向研究セミナー	2	10月10日(火)
15	ストレスマネジメント基礎セミナー	4	10月11日(水)
16	管理職のためのコーチングセミナー	1	10月23日(月)
17	第9回大学マネジメント改革総合大会	2	11月10日(金)
18	ロジカル・シンキング基本セミナー	2	12月4日(月)

## 4) 私立大学庶務課長会職員基礎研修会

私立大学庶務課長会(会員校数98校)が主催する職員基礎研修会(対象者は就職後3年未満かつ年齢30歳以下の職員)に下記の2名が参加した。

参加者:書記補 池田理沙(教務部教務課)、書記補 渡邊 萌(入試部入試課)

開催日:8月8日(火)・9日(水) 会場:獨協大学

**(3) 情報公開**

学園は、法令に基づき学生生徒、卒業生、学費負担者、事業関係者、その他一般市民の理解と協力を深め、学園の開かれた公正な運営に資するために、学園の概要、当該年度の事業概要、教育研究の概要、管理運営の概要、その他特徴ある取り組み概要、財務の概要等を、主に学園ホームページを通して、情報公開した。

また、平成28年度学園事業報告書及び収支決算書についてはホームページへの掲載のほか、7月に発

行済みの跡見学園報第64号別冊にも掲載し、広く情報を公開した。

1. Webサイト上での情報公開、Webサイトの充実（事業費：2,475千円 実施：適宜）

平成29年4月以降、年度更新による入試情報、学部・学科等のカリキュラム情報、就職先データ等の修正を行い、この他にも女子大学・中学校高等学校で行われているイベントに関する情報発信も積極的に行っている。(実施費用2,339千円)

(4) 施設設備・情報環境整備関係

1) 施設環境の整備

①事業計画の事業

○法人事務局関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
災害用テント [1張] 災害時の屋外避難場所として、設営が比較的容易かつ迅速に行えるテントを購入した。	171	5月
法人地区隊用 簡易無線機購入 [6セット] 災害時の地区隊内での連絡をスムーズに行うため、専用の簡易無線機を購入した。	548	6月
トランス・LBS更新 (微量PCB廃棄物処分) 高圧トランス2台は設置から40年近く経過し、絶縁性能が低下していたため、同様に老朽化したLBSと合わせて更新を行った。トランスの廃棄にあたっては微量PCB廃棄物として適正に処分を行った。	4,299	8月

○北軽井沢研修所関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
屋根・外壁補修 竣工から30年経過し、屋根・外壁の塗装が劣化し、屋根の発錆や雨漏りも生じていたため、全面的な外装補修を行った。	11,880	6～7月

②それ以外の事業

なし

2) 情報環境の整備

①事業計画の事業

○法人事務局関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
3階印刷機更新 設置から10年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたこと、また故障が頻発しているため更新を行った。	1,059	4月
ネットワークシステム更新 更新から5年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	229,616	10月
データセンター 回線・他サーバ移設費用 データセンターの変更に伴う作業を行った。	3,185	10月
管理・事務サーバ更新 更新から5年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	12,982	12月
ラベルプリンター式更新 設置から10年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	702	3月

②それ以外の事業

なし

## (5) 代表権者の登記について

学校法人跡見学園第23期役員及び評議員の選任手続き完了をもって、当法人の代表権者の登記及び所轄庁への届出を行った。

代表権者 理事長 山崎一穎  
事業理事 山田徹雄  
登記日 平成29年 7月 4日 (火)  
所 轄 庁 文部科学省、東京都

## (6) 跡見学園規程等の変更

### 1) 学園関係

- (1) 「学校法人跡見学園寄附行為」の一部改正 (心理学部臨床心理学科の設置に係る改正)  
平成29年 6月13日理事会にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日
- (2) 「学校法人跡見学園安全衛生管理規程」の一部改正 (衛生管理者の増員に係る改正)  
平成29年 5月 9日経営会議にて了承  
施行日 平成29年 5月 9日
- (3) 「学校法人跡見学園評議員会手当支給規程」の制定 (学園評議員のうち、学外評議員への手当支給規程の新設)  
平成29年 6月 6日経営会議にて了承  
施行日 平成29年 6月 6日
- (4) 「アルバイト職員の雇用について」の一部改正 (最低賃金変更に伴うアルバイト給別表の改正)  
平成29年 9月19日経営会議にて了承  
施行日 平成29年10月 1日
- (5) 「学校法人跡見学園組織規程」の一部改正 (法人事務局の改組に係る改正)  
平成30年 2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日
- (6) 「学校法人跡見学園文書取扱規程」の一部改正 (法人事務局の改組に係る改正)  
平成30年 2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日
- (7) 「学校法人跡見学園永年勤続者表彰規程」の一部改正 (法人事務局の改組に係る改正)  
平成30年 2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日
- (8) 「学校法人跡見学園情報公開規程」の一部改正 (法人事務局の改組に係る改正)  
平成30年 2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日
- (9) 「学校法人跡見学園公益通報に関する規程」の一部改正 (法人事務局の改組に係る改正)  
平成30年 2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4月 1日

- 
- (10) 「学校法人跡見学園ハラスメント防止対策規程」の一部改正（法人事務局の改組に係る改正）  
平成30年2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (11) 「学校法人跡見学園調達規程」の一部改正（法人事務局の改組に係る改正）  
平成30年2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (12) 「跡見講堂使用規則」の一部改正（法人事務局の改組に係る改正）  
平成30年2月20日経営会議にて了承  
施行日 平成30年4月1日

## 2) 女子大学

- (1) 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（公認心理師関係の科目対応）  
「寄附行為」の一部変更（女子大学に新たに心理学部臨床心理学科を設置することに伴うもの）  
平成29年6月13日理事会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (2) 「図書館利用規程」の一部改正（禁帯出資料を貴重資料と視聴覚資料に分類）  
平成29年11月29日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (3) 「図書館貴重資料利用規程」の制定（図書館利用規程の改正に伴い、貴重資料について定義）  
平成29年11月29日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (4) 「大学評議会規程」の一部改正（心理学部設置に伴う評議員定数の変更）  
平成30年1月17日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (5) 「学位規程」の一部改正（過去の学科改組に係る経過措置の削除）  
平成30年2月7日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (6) 「学部研究費規程」の一部改正（心理学部の追加）  
平成30年3月13日経営会議にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (7) 「研究倫理に関する規程」の一部改正（医学系審査への対応の追加）  
平成30年3月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日
- (8) 「研究倫理審査委員会規程」の制定（研究倫理に関する規程の改正に伴い、委員会を新たに規定）  
平成30年3月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年4月1日

- 
- (9) 「履修規程」の一部改正（心理学部の追加）  
平成30年 3 月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- (10) 「大学院履修規程」の一部改正（公認心理師関係の科目対応）  
平成30年 3 月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- (11) 「成績の評価及び単位の認定に関する規程」の一部改正（30年度教育課程の対応追加）  
平成30年 3 月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- (12) 「他の大学等における履修、大学以外における学修及び入学前の既修得単位等の認定に関する規程」の一部改正（30年度教育課程の対応追加と過去の教育課程の削除）  
平成30年 3 月14日大学評議会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- (13) 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（教職課程の変更、公認心理師法施行に伴う科目名の変更）  
平成30年 3 月20日理事会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- (14) 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（教職免許法の改正に伴う教職課程の変更）  
平成30年 3 月20日理事会にて了承  
施行日 平成31年 4 月 1 日
- (15) 「跡見学園女子大学大学院学則」の一部改正（公認心理師法施行に伴う科目名の変更）  
平成30年 3 月20日理事会にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日
- 3) 中学校高等学校
- (1) 「跡見学園中学校学則」の一部改正（入学検定料の変更及び改廃規定の新設）  
平成29年12月12日理事会にて了承  
施行日 平成30年 1 月 8 日
- (2) 「跡見学園高等学校学則」の一部改正（改廃規定の新設）  
平成29年12月12日理事会にて了承  
施行日 平成30年 1 月 8 日
- (3) 「跡見学園中学校高等学校の専任教員の責任担当授業時間数に関する規程」の一部改正  
（校長の責任担当授業時間数の改正）  
平成29年12月12日経営会議にて了承  
施行日 平成30年 4 月 1 日

## (7) 調査

### 1. 私立学校校舎等実態調査

対象施設：学校設置者が保有する学校施設で以下に該当するものの内、学生生徒・教職員等が日常的に使用する建物

非木造施設：2階建て以上又は延べ床面積200㎡超の建物

木造施設：3階建て以上又は延べ床面積500㎡超の建物

耐震化率：学校の主要建物の内、新耐震基準（昭和56年施行）に適合する割合

(平成29年4月1日現在)

・新座・文京両キャンパス内の該当する大学施設及び法人棟 90.9%

・中学校高等学校 100.0%

## (8) 公官庁

### 1. 「役員変更届」の提出について

- ・法人事務局長交代に伴う役員変更について、文部科学省に報告した。

※法人事務局長交代に伴う代表権の変更（収益事業に関する業務）

変更内容：旧) 堀 雅裕 ⇒ 新) 布留谷 正幸

就任年月日：平成29年4月1日

登記日：平成29年4月11日

提出物：役員変更届一式

提出先：文部科学省高等教育局私学部参事官付総括係

提出日：平成29年4月26日（郵送）

- ・役員改選（第23期）に伴う役員変更について、文部科学省に報告した。

※役員改選及び代表権の変更（収益事業に関する業務）

変更内容：役員改選に伴う役員変更

収益事業に関する業務 旧) 布留谷 正幸 ⇒ 新) 山田 徹雄

就任年月日：平成29年6月24日

登記日：平成29年7月4日

提出物：役員変更届一式

提出先：文部科学省高等教育局私学部参事官付総括係

提出日：平成29年7月31日（持参提出）

### 2. 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査の提出について

- ・認可時の計画通りに進行している旨を報告した。

提出物：平成29年度 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書

基準日：平成29年7月1日

提出先：文部科学省高等教育局私学行政課

提出日：平成29年9月9日



## 3. 「労使協定書」の提出について

- ・さいたま労働基準監督署の女子大学新座キャンパスへの立入調査（平成28年10月6日実施）における是正勧告により、労使協定を締結した。

締結日：平成29年4月1日

提出物：「専門業務型裁量労働制に関する労使協定書」（専任教員）

提出先：さいたま労働基準監督署

提出日：平成29年6月29日（持参提出）

**(9) 学園広報関係**（〈❖〉印は平成29年度事業計画事業）

## 1) 学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』の発行（17,901,000円）〈❖〉

学園広報誌として7月に43号（特集：中高教育改革進行中！～跡見学園中学校高等学校の今とこれから～）を64,000部、1月に44号（特集：高度な専門性を身につける跡見の大学院）を63,000部発行した。主な配布先は、生徒・学生、卒業生、学園関係者、高等学校、企業等である。なお、43号には平成28年度学園の決算を公開したほか、各号とも学園ならびに各設置校の最新情報を掲載した。

## 2) 『跡見学園報』の発行（597,780円）

学園報第64号を7月に発行した。また同号「別冊」において、平成28年度事業報告及び平成29年度事業計画を公表した。平成30年1月、学園報第65号を発行した（のべ1,400冊）。

## 3) Web環境の整備 〈❖〉

- ・学園ホームページに、平成29年7月22日（土）付で、平成28年度事業報告書・平成29年度事業計画書を公開した。また、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』についても43号は平成29年7月19日（水）付、44号は平成30年1月9日（火）付で学園ホームページに公開した。
- ・校友メールマガジン「あとみネット」を、No.764からNo.797まで配信した。（メールマガジン配信システム利用料：388,800円）
- ・平成25年4月にリニューアルした学園3機関（女子大学・中学校高等学校・法人事務局）のホームページについては、年度更新による情報の更新や追加、さらに心理学部にかかる次年度のための更新を行った。（年度更新改修費用：1,672,043円、保守費用：667,440円）

## 4) イメージ広告等

## ①新聞等による学園広報（15,377,729円）〈❖〉

受験生・保護者が見ることを想定し、新聞の連合広告・受験雑誌等に広告を掲出した。

また、文京区ホームページに学園のバナー（継続）、文京シビックセンター内のデジタルインフォメーションに広告を掲出した（516,800円）。

## ②駅看板等による学園広報 (21,843,577円) 〈※〉

学園広告ならびに広く一般に「跡見」の知名度を上げるための広告を、以下の通り掲出した。

企画内容	実施時期	掲出路線・駅等
東急エチケットボード	平成29年4月1日～平成30年3月31日	東急東横線自由が丘駅・二子玉川駅・あざみ野駅・日吉駅・横浜駅
メトロナビマップ	平成29年4月1日～平成30年3月31日	丸ノ内線茗荷谷駅
東京都交通局（都バス） 車内アナウンス	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	「窪町小学校（旧大塚車庫前）」停留所 都02（大塚駅～錦糸町駅） 都02乙（池袋駅～東京ドームシティ）
高校卒業式（3/3）及び大学 卒業式（3/18）向け企画	平成30年3月2日～平成30年3月8日 平成30年2月26日～平成30年3月4日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター (高校卒業式向け)
	平成30年3月16日～平成30年3月22日 平成30年3月12日～平成30年3月18日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター (大学卒業式向け)
	平成30年3月12日～平成30年3月18日	南北線後楽園駅駅貼りポスター (大学卒業式向け)
東京メトロ丸ノ内線池袋駅 中央口改札内カレンダー	平成29年3月8日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	丸ノ内線池袋駅改札内カレンダー下 広告
駅看板	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	東京メトロ 丸ノ内線池袋駅・茗荷谷駅・後楽 園駅・大手町駅・御茶ノ水駅、有 楽町線護国寺駅、副都心線渋谷駅 JR 武蔵野線北朝霞駅・新座駅・新松 戸駅・西国分寺駅・武蔵浦和駅・ 新秋津駅、京浜東北線南浦和駅、 総武線西船橋駅 東武東上線 志木駅・川越駅・池袋駅 ※東上線池袋駅は平成29年6月1日 から掲出開始 ※丸ノ内線大手町駅は平成29年11月 1日から掲出開始
駅立て看板	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	武蔵野線新座駅 改札外
ビルサイン広告	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	丸ノ内線茗荷谷駅 改札外柱
ナビタ (駅周辺案内)	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	有楽町線護国寺駅
	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	武蔵野線新座駅
消火栓標識	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (平成30年4月1日以降も継続中)	有楽町線護国寺駅付近の消火栓

## ③グッズ制作 (3,201,120円) 〈※〉

赤手提げバッグ（大）とあとみず（ペットボトル水）を再制作し、新たに不織布バッグ（ショルダータイプ白・ピンク）を制作した。

## (10) 各補助金の獲得について

交付元	補助金名	対象	内容	交付額※
文京区	平成29年度文京区文化財修理等 経費補助金	大学	菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）の 座敷棟屋根瓦葺替え工事	1,743,000円
東京都 私学財団	平成29年度私立学校ICT教育環境 整備費助成金	中高	タブレットPC購入	652,000円
文部科学省	平成28年度私立学校施設整備費 補助金（非構造部材の耐震対策）	大学	新座体育館アリーナ照明組込架 台落下対策工事	2,508,000円

※実績額の確定は次年度となる場合がある。

**(11) 跡見学園教育環境充実資金募金について**

平成24年度から平成29年度にかけて実施した跡見学園教育環境充実資金募金の結果、総額2億1988万円となった。詳細については下記の通りである。

なお、平成30年度から平成35年度にかけて新たな跡見学園教育環境充実資金募金計画を予定している。

〔跡見学園教育環境充実資金募金計画（平成24年度～平成29年度実施）詳細〕

**【概要】**

- 1 教育水準向上充実資金
- 2 教育環境整備充実資金
- 3 教育環境充実のための積立資金

**【募集要項】**

- 1 名称：跡見学園教育施設拡充維持資金募金（平成24年度から平成26年度名称）  
跡見学園教育環境充実資金募金（平成27年度から平成29年度名称）  
※学校法人会計基準の変更により名称を変更
- 2 期間：平成24年度から平成29年度
- 3 目標：5億円
- 4 目的：教育水準向上のための教育環境充実等
- 5 募金額：一口10万円以上、一口以上

**【募金状況】**

2億1988万円（平成24年4月1日から平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

実施年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
募金額	48,460	40,410	38,760	32,000	29,170	31,080

**(12) 跡見純弘顧問 お別れの会について**

前理事長 跡見純弘顧問（平成29年7月12日ご逝去 享年95）のお別れの会が、山崎一穎理事長（「お別れの会」実行委員長）のもと、以下のとおり執り行われた。

**①開催日時・場所**

平成29年9月24日（日）11時～12時15分 （於 跡見学園 大アリーナ）

**②参列者**

331名（学園教職員110名含む）

**③返礼品**

『跡見学園女子大学花蹊記念資料館 [跡見純弘コレクション] 収蔵品目録 2017』

**(13) 商標権の更新**

平成9年に商標登録をした、桜の花びらの「コミュニケーションシンボルマーク」と「跡見学園」のロゴについて、商標権の期限が平成29年12月12日で切れることから、存続更新（10年）を行った（前回更新：平成19年12月）。次回更新は、平成39年度となる。

## Ⅲ. 財 務 の 概 要

### 1. 決算の概要

#### ①収支計算書の状況

##### ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。

資金収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度における教育研究活動等の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすること、第二に、当該会計年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。

平成29年度の収入の部合計は31,272百万円、一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は、24,802百万円でした。その結果、翌年度繰越支払資金は6,470百万円となりました。前年度繰越支払資金が5,880百万円でしたので、平成29年度決算の支払資金としては、平成28年度末と比べて590百万円（約9.11%）の増となりました。

#### (収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,515	5,438	77
手数料収入	95	137	△42
寄付金収入	139	145	△6
補助金収入	675	643	32
資産売却収入	0	500	△500
付随事業・収益事業収入	54	60	△6
受取利息・配当金収入	18	19	△1
雑収入	195	202	△7
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,203	1,153	50
その他の収入	18,480	18,500	△21
資金収入調整勘定	△1,390	△1,407	17
当年度資金収入合計	24,986	25,392	△407
前年度繰越支払資金	5,880	5,880	
収入の部合計	30,866	31,272	△407

#### (支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,019	3,874	144
教育研究経費支出	1,285	1,144	141
管理経費支出	714	643	71
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	126	120	6
設備関係支出	451	349	102
資産運用支出	12,158	12,058	100
その他の支出	6,565	6,727	△162
[予備費]	(0) 50		50
資金支出調整勘定	△136	△113	△24
当年度資金支出合計	25,232	24,802	430
翌年度繰越支払資金	5,634	6,470	△836
支出の部合計	30,866	31,272	△407

当年度資金収支差額	△246	590	△836
-----------	------	-----	------

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書であり、平成27年度より新たに設定されました。これにより、活動ごとの資金の流れが分かりやすく表示されるようになりました。

## 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	金 額
教育活動	収入	6,618
	支出	5,661
	差引	957
	調整勘定等	△149
	教育活動資金収支差額	808
施設整備等活動	収入	6,903
	支出	7,669
	差引	△766
	調整勘定等	8
	施設整備等活動資金収支差額	△757
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		51
その他の活動	収入	11,977
	支出	11,439
	差引	539
	調整勘定等	0
	その他活動収支差額	539
支払資金の増減額		590
前年度繰越支払資金		5,880
翌年度繰越支払資金		6,470

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度の活動に対応する事業活動の収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に、基本金組入後の均衡の状態を明らかにすることです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度における収支均衡状態を示し、経営状況を明らかにするものであり、資金の動きがない実質的損益となるもの（減価償却額、現物寄付など）を含みますが、資金の動きがあっても実質的損益とならないもの（施設関係支出、設備関係支出など）は含みません。

基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。

教育活動収支は、事業活動収入の部では手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入が予算額を上回りましたが、学生生徒等納付金、経常費等補助金が予算額を下回ったため、教育活動収入計では58百万円減の6,613百万円となりました。事業活動支出の部では、人件費、教育研究経費、管理経費がともに予算額を下回りました。また、予算計上していない徴収不能額等は11百万円の支出額となり、教育活動支出計では324百万円減の6,385百万円となりました。これにより教育活動収支差額は、予算額を上回り228百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支は、事業活動収入の部では、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入ともに予算額を上回り、2百万円増の23百万円となりました。事業活動支出の部では借入金等利息、その他の教育活動外支出ともに予算額及び決算額は0円でした。これにより教育活動外収支差額は、23百万円の収入超過となりました。その結果、経常収支差額は予算額を268百万円上回り、251百万円の収入超過となりました。

特別収支は、事業活動収入の部ではいずれも予算を計上していませんでしたが、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額が発生したため、特別収入計は、7百万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額が予算額を上回り、過年度修正額も発生したため、21百万円となりました。これにより、特別収支差額は、予算額を13百万円下回り、15百万円の支出超過となりました。なお、予備費50百万円は未執行でした。

経常収支差額及び特別収支差額の合計額となる基本金組入前当年度収支差額は236百万円の収入超過となりました。

一方で基本金組入額は、予算額を175百万円下回り、243百万円となったことにより、当年度収支差額は7百万円の支出超過となりました。

## 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,515	5,438	77
		手数料	95	137	△42
		寄付金	139	145	△6
		経常費等補助金	675	641	34
		付随事業収入	52	56	△5
		雑収入	195	196	0
		教育活動収入計	6,671	6,613	58
	事業活動支出	人件費	3,968	3,857	110
		教育研究経費	1,962	1,811	152
		管理経費	779	706	73
		徴収不能額等	0	11	△11
教育活動支出計		6,709	6,385	324	
教育活動収支差額		△37	228	△266	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	18	19	△1
		その他の教育活動外収入	2	4	△1
		教育活動外収入計	20	23	△2
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		20	23	△2	
経常収支差額		△17	251	△268	
科 目		予 算	決 算	差 異	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	7	△7
		特別収入計	0	7	△7
	事業活動支出	資産処分差額	2	21	△19
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2	21	△19
特別収支差額		△2	△15	13	

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
〔予備費〕	(0) 50		50
基本金組入前当年度収支差額	△69	236	△305
基本金組入額合計	△418	△243	△175
当年度収支差額	△487	△7	△480
前年度繰越収支差額	△3,857	△3,857	0
翌年度繰越収支差額	△4,343	△3,863	△480

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## ②貸借対照表

資産の部は、固定資産のうち、有形固定資産について、減価償却及び除却額が施設、設備の取得等を上回ったことにより、有形固定資産の期末残高は280百万円減少し、15,805百万円となりました。特定資産については、建物償却引当特定資産の積立によって300百万円増加し、10,158百万円となりました。流動資産については、主に現金預金の増加により、全体で178百万円増加し、6,881百万円となりました。

負債の部は、固定負債のうち、退職給与引当金が減少したことにより、固定負債全体として12百万円の減少となりました。流動負債についても、前受金が38百万円減少するなど、流動負債全体で27百万円減少しました。これにより、負債の部の合計は、38百万円減少し、3,008百万円となりました。

純資産の部は、基本金が243百万円増加し、33,724百万円となりました。また、繰越収支差額は、前年度末残高(△3,857百万円)に、事業活動収支計算書における当年度収支差額(△7百万円)が加算された結果、△3,863百万円となりました。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目		本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	25,988	25,968	20
	有形固定資産	15,805	16,085	△280
	特定資産	10,158	9,858	300
	その他の固定資産	25	25	0
	流動資産	6,881	6,703	178
	合計	32,869	32,671	198

科目		本年度末	前年度末	増減
負債	固定負債	1,629	1,641	△12
	流動負債	1,379	1,406	△27
	合計	3,008	3,047	△38
純資産	基本金	33,724	33,481	243
	第1号基本金	33,268	33,026	243
	第4号基本金	455	455	0
	繰越収支差額	△3,863	△3,857	△7
	翌年度繰越収支差額	△3,863	△3,857	△7
	合計	29,860	29,624	236
合計	32,869	32,671	198	

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

## 2. 経年比較

### ①収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	5,478	5,357	5,266	5,329	5,438
手数料収入	100	94	91	101	137
寄付金収入	148	146	183	133	145
補助金収入	729	703	762	717	643
資産売却収入	100	1,000	800	0	500
付随事業・収益事業収入	121	108	56	55	60
受取利息・配当金収入	33	32	31	18	19
雑収入	194	124	223	142	202
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,209	1,099	1,064	1,191	1,153
その他の収入	11,413	12,076	13,486	11,108	18,500
資金収入調整勘定	△1,556	△1,360	△1,309	△1,223	△1,407
前年度繰越支払資金	6,957	6,765	6,625	6,167	5,880
収入の部合計	24,926	26,144	27,277	23,738	31,272

支出の部	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	本年度末
人件費支出	3,689	3,581	3,908	3,735	3,874
教育研究経費支出	1,188	1,190	1,218	1,187	1,144
管理経費支出	720	758	611	572	643
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	117	307	101	504	120
設備関係支出	115	240	221	152	349
資産運用支出	5,918	7,099	8,494	5,137	12,058
その他の支出	6,580	6,501	6,711	6,676	6,727
資金支出調整勘定	△166	△158	△154	△106	△113
翌年度繰越支払資金	6,765	6,625	6,167	5,880	6,470
支出の部合計	24,926	26,144	27,277	23,738	31,272

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。



## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		27年度末	28年度末	本年度末
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,538	6,462	6,618
	教育活動資金支出計	5,737	5,495	5,661
	差引	801	967	957
	調整勘定等	△93	138	△149
	教育活動資金収支差額	708	1,106	808
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,043	1,311	6,903
	施設整備等活動資金支出計	4,822	2,455	7,669
	差引	△779	△1,144	△766
	調整勘定等	15	△11	8
	施設整備等活動資金収支差額	△765	△1,155	△757
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△57	△50	51
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	10,169	9,624	11,977
	その他活動資金支出計	10,570	9,861	11,439
	差引	△401	△237	539
	調整勘定等	0	0	0
	その他活動資金収支差額	△401	△237	539
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△458	△287	589
前年度繰越支払資金		6,625	6,167	5,880
翌年度繰越支払資金		6,167	5,880	6,470

## ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	本年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,478	5,357	5,266	5,329	5,438
		手数料	100	94	91	101	137
		寄付金	162	164	183	133	145
		経常費等補助金収入	729	703	719	706	641
		付随事業収入	111	106	56	52	56
		雑収入	99	101	165	156	196
		教育活動収入計	6,678	6,524	6,480	6,477	6,613
	事業活動支出の部	人件費	3,749	3,472	3,701	3,810	3,857
		教育研究経費	1,907	1,929	1,915	1,860	1,811
		管理経費	795	835	682	640	706
		徴収不能額等	8	4	5	11	11
教育活動支出計	6,459	6,239	6,302	6,321	6,385		
教育活動収支差額		220	284	178	157	228	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	33	32	31	18	19
		その他の教育活動外収入	10	2	0	3	4
		教育活動外収入計	43	34	31	21	23
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		43	34	31	21	23	
経常収支差額		263	319	208	178	251	

(単位：百万円)

科目		25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	本年度末	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	47	14	7
		特別収入計	0	0	47	14	7
	支事業活動の部	資産処分差額	10	15	9	8	21
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	10	15	9	8	21
特別収支差額		△10	△15	37	6	△15	
基本金組入前当年度収支差額		253	304	246	184	236	
基本金組入額合計		△172	△310	△181	△502	△243	
当年度収支差額		81	△6	65	△318	△7	
前年度繰越収支差額		△3,823	△3,704	△3,710	△3,624	△3,857	
基本金取崩額		38	0	22	85	0	
翌年度繰越収支差額		△3,704	△3,710	△3,624	△3,857	△3,863	
事業活動収入計		6,722	6,558	6,557	6,512	6,642	
事業活動支出計		6,469	6,255	6,311	6,329	6,406	

※平成24年度～平成26年度の補助金・寄付金については、教育活動収支にまとめている。

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

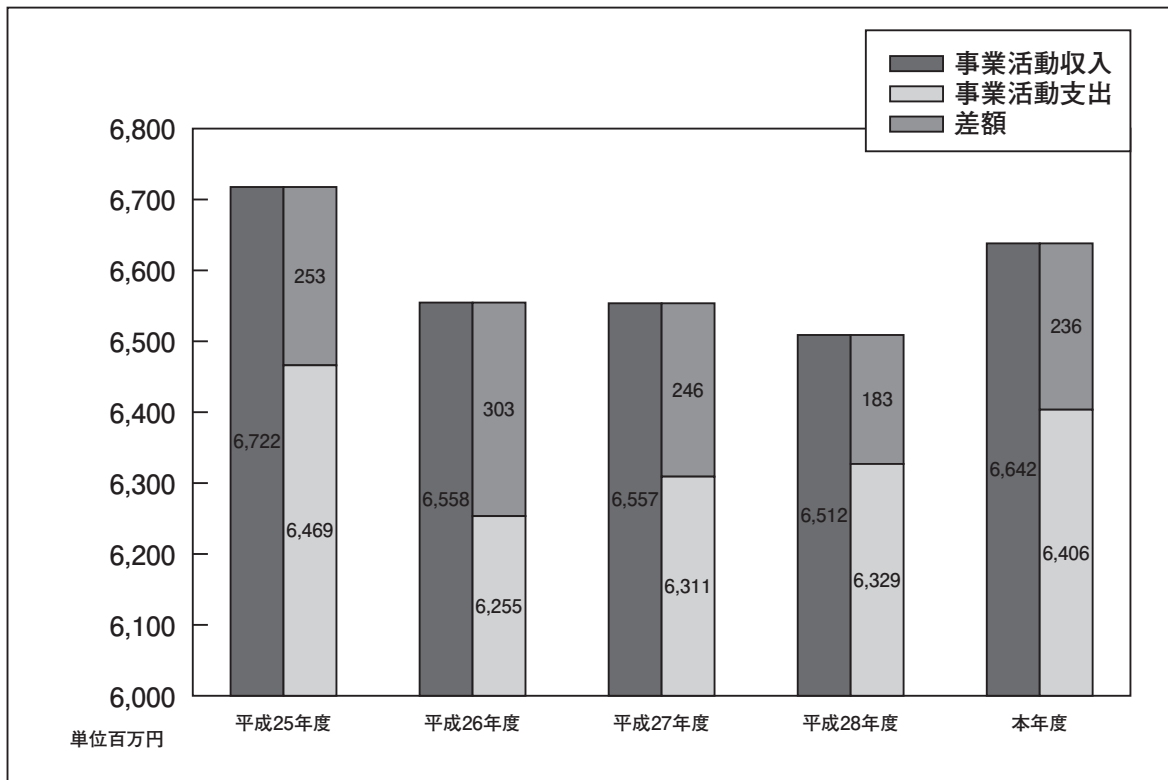
## ②貸借対照表

(単位：百万円)

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	本年度末
固定資産	24,785	24,919	25,268	25,968	25,988
流動資産	7,389	7,349	7,064	6,703	6,881
資産の部合計	32,174	32,268	32,332	32,671	32,869
固定負債	1,786	1,701	1,581	1,641	1,629
流動負債	1,496	1,373	1,311	1,406	1,379
負債の部合計	3,283	3,073	2,892	3,047	3,008
基本金	32,595	32,905	33,064	33,481	33,724
繰越収支差額	△3,704	△3,710	△3,624	△3,857	△3,863
純資産の部合計	28,891	29,195	29,440	29,624	29,860
負債及び純資産の部合計	32,174	32,268	32,332	32,671	32,869

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

③収支決算の推移グラフ

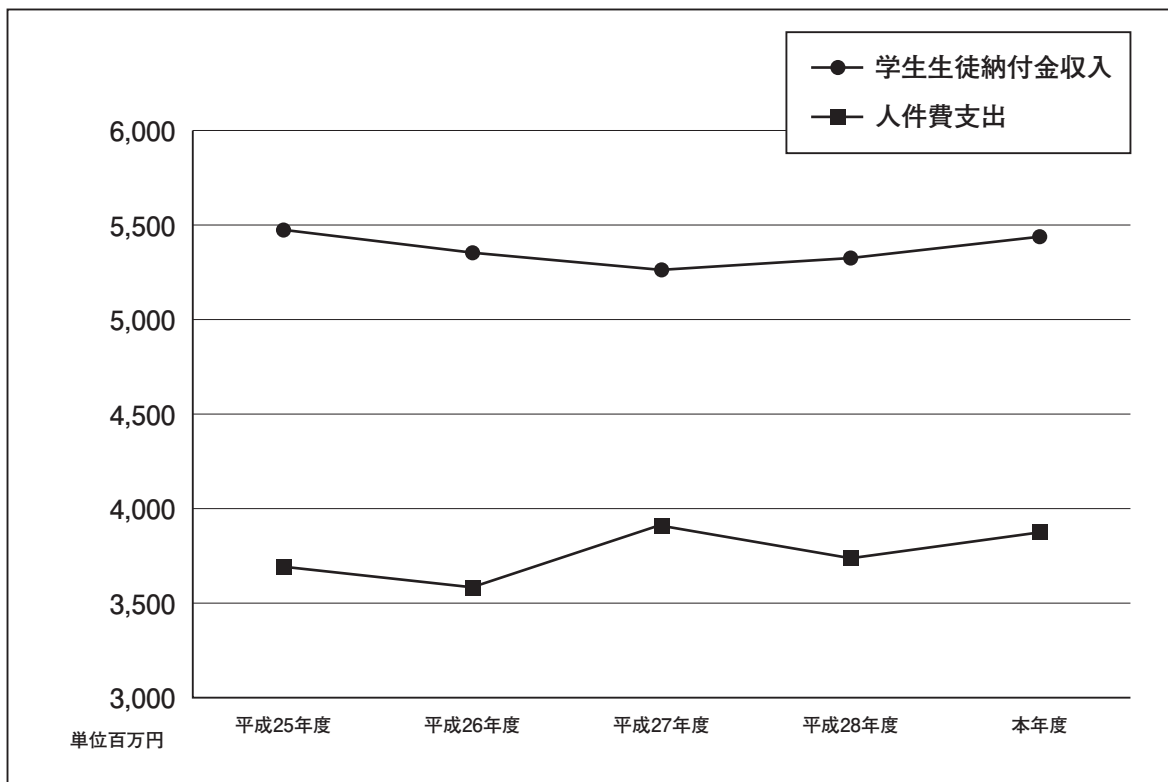


事業活動収入：負債とならない収入である。(前受金等を除いた収入)

事業活動支出：消費する資産の取得価額及び用役の対価である。

差 額：事業活動収入－事業活動支出 (=基本金組入前当年度収支差額)

④学生生徒納付金収入と人件費支出の推移グラフ



## 3. 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価 ※1	25年度	26年度	27年度	28年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	3.8	4.6	3.7	2.8	3.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	98.8	95.5	99.0	105.3	100.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	81.5	81.7	80.9	82.0	82.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	55.8	52.9	56.8	58.6	58.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	28.4	29.4	29.4	28.6	27.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	11.8	12.7	10.5	9.8	10.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	507.7	535.4	539.0	476.7	498.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	11.4	10.5	9.8	10.3	10.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	89.8	90.5	91.1	90.7	90.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	—	—	10.8	17.1	12.2

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない

※2「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## 4. その他

## ①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
債券	ユーロ円EB	1口	100,000,000円	78,880,000円	有価証券
計			100,000,000円	78,880,000円	

## 5. 計算書類

## ① 資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,514,903,000	5,438,215,699	76,687,301
授業料収入	3,856,736,000	3,790,064,650	66,671,350
入学金収入	340,105,000	340,152,000	△ 47,000
実験実習料収入	13,978,000	13,654,049	323,951
施設設備資金収入	1,274,260,000	1,254,115,000	20,145,000
教育充実費収入	19,000,000	29,220,000	△ 10,220,000
冷暖房費収入	10,824,000	11,010,000	△ 186,000
手数料収入	94,917,000	137,031,772	△ 42,114,772
入学検定料収入	88,125,000	130,650,000	△ 42,525,000

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
証明手数料収入	2,226,000	2,074,450	151,550
大学入試センター試験実施手数料収入	4,566,000	4,307,322	258,678
寄付金収入	139,065,000	145,294,598	△ 6,229,598
特別寄付金収入	68,064,000	68,847,000	△ 783,000
一般寄付金収入	71,001,000	76,447,598	△ 5,446,598
補助金収入	675,272,000	643,352,370	31,919,630
国庫補助金収入	229,621,000	212,939,000	16,682,000
地方公共団体補助金収入	436,001,000	404,345,520	31,655,480
都私学財団補助金収入	9,650,000	26,067,850	△ 16,417,850
資産売却収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
有価証券売却収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
付随事業・収益事業収入	53,902,000	59,895,748	△ 5,993,748
補助活動収入	46,286,000	49,808,748	△ 3,522,748
受託事業収入	5,356,000	6,587,000	△ 1,231,000
収益事業収入	2,260,000	3,500,000	△ 1,240,000
受取利息・配当金収入	18,195,000	19,256,500	△ 1,061,500
その他の受取利息・配当金収入	18,195,000	19,256,500	△ 1,061,500
雑収入	195,494,000	202,455,394	△ 6,961,394
施設設備利用料収入	0	791,580	△ 791,580
東京都私学財団交付金収入	0	5,845,343	△ 5,845,343
私立大学退職金財団交付金収入	187,555,000	186,675,500	879,500
その他の雑収入	7,939,000	7,468,354	470,646
過年度修正収入	0	1,674,617	△ 1,674,617
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,203,468,000	1,153,067,800	50,400,200
授業料前受金収入	582,448,000	567,587,800	14,860,200
入学金前受金収入	356,100,000	328,100,000	28,000,000
実験実習料前受金収入	10,980,000	10,700,000	280,000
施設設備資金前受金収入	253,940,000	246,680,000	7,260,000
その他の収入	18,479,741,000	18,500,265,512	△ 20,524,512
退職給与引当特定資産取崩収入	927,600,000	1,027,600,000	△ 100,000,000
建物償却引当特定資産取崩収入	6,800,000,000	6,900,000,000	△ 100,000,000
法人維持特定資産取崩収入	4,130,440,000	3,830,440,000	300,000,000
前期末未収入金収入	147,235,000	147,234,223	777
仮払金回収収入	131,012,000	102,355,619	28,656,381
預り金受入収入	1,662,592,000	1,773,315,787	△ 110,723,787
修学旅行費預り金受入収入	55,000,000	57,505,585	△ 2,505,585
仮受金受入収入	4,625,862,000	4,661,814,298	△ 35,952,298
資金収入調整勘定	△ 1,389,758,000	△ 1,407,085,026	17,327,026
期末未収入金	△ 199,060,000	△ 216,387,926	17,327,926
前期末前受金	△ 1,190,698,000	△ 1,190,697,100	△ 900
前年度繰越支払資金	5,880,490,000	5,880,489,009	
収入の部合計	30,865,689,000	31,272,239,376	△ 406,550,376

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,018,864,000	3,874,425,667	144,438,333
教員人件費支出	2,710,574,000	2,598,428,769	112,145,231
職員人件費支出	1,085,330,000	1,048,134,899	37,195,101
役員報酬支出	21,926,000	23,101,499	△ 1,175,499
退職金支出	201,034,000	204,760,500	△ 3,726,500
教育研究経費支出	1,284,533,000	1,143,735,543	140,797,457
準備品費支出	3,747,000	4,287,938	△ 540,938
消耗品費支出	129,332,000	94,166,076	35,165,924
光熱水費支出	134,079,000	117,217,382	16,861,618
通信運搬費支出	25,367,500	22,053,739	3,313,761
福利費支出	24,330,000	23,597,899	732,101
出版物費支出	53,132,000	47,088,548	6,043,452
印刷製本費支出	49,790,500	40,459,079	9,331,421
旅費交通費支出	59,197,000	51,012,279	8,184,721
奨学費支出	59,704,000	60,156,900	△ 452,900
修繕費支出	87,628,000	73,930,757	13,697,243
保険料支出	4,280,000	3,676,744	603,256
賃借料支出	18,252,000	17,064,351	1,187,649
諸会費支出	8,828,000	9,318,434	△ 490,434
学生・生徒会補助金支出	3,599,000	3,327,617	271,383
広告費支出	5,065,000	4,357,340	707,660
会議費支出	202,000	139,441	62,559
食事費支出	5,833,000	5,711,437	121,563
支払手数料支出	9,514,000	8,517,088	996,912
教育実習謝礼支出	1,020,000	685,375	334,625
渉外費支出	3,328,000	2,274,064	1,053,936
業務委託費支出	597,058,000	553,802,432	43,255,568
雑費支出	1,247,000	890,623	356,377
管理経費支出	714,032,000	643,103,922	70,928,078
準備品費支出	548,000	727,358	△ 179,358
消耗品費支出	28,628,000	15,426,973	13,201,027
光熱水費支出	15,208,000	12,120,266	3,087,734
通信運搬費支出	10,411,000	10,373,599	37,401
福利費支出	10,163,000	9,075,386	1,087,614
出版物費支出	1,169,000	898,115	270,885
印刷製本費支出	18,194,000	15,728,849	2,465,151
旅費交通費支出	13,586,000	10,382,230	3,203,770
修繕費支出	12,969,000	8,257,285	4,711,715
保険料支出	1,421,000	929,270	491,730
賃借料支出	1,475,000	1,377,025	97,975
公租公課支出	2,481,000	1,739,300	741,700
諸会費支出	8,186,000	6,753,350	1,432,650

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
広告費支出	139,930,000	136,315,158	3,614,842
会議費支出	1,205,000	1,229,432	△ 24,432
食事費支出	4,023,000	1,905,376	2,117,624
支払手数料支出	13,855,000	11,059,760	2,795,240
渉外費支出	5,944,000	4,541,828	1,402,172
業務委託費支出	423,132,000	392,514,662	30,617,338
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,409,000	1,409,000	0
雑費支出	95,000	47,137	47,863
過年度修正支出	0	292,563	△ 292,563
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	126,027,000	119,986,410	6,040,590
建物支出	126,027,000	119,986,410	6,040,590
設備関係支出	451,335,000	348,919,127	102,415,873
教育研究用機器備品支出	167,229,000	218,377,310	△ 51,148,310
管理用機器備品支出	264,585,000	111,309,152	153,275,848
図書支出	19,357,000	19,068,665	288,335
商標権支出	164,000	164,000	0
資産運用支出	12,158,040,000	12,058,040,000	100,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	927,600,000	1,027,600,000	△ 100,000,000
建物償却引当特定資産繰入支出	7,100,000,000	7,200,000,000	△ 100,000,000
法人維持特定資産繰入支出	4,130,440,000	3,830,440,000	300,000,000
その他の支出	6,565,092,000	6,726,707,537	△ 161,615,537
仮払金支払支出	130,384,000	96,197,229	34,186,771
前払金支払支出	28,129,000	73,328,535	△ 45,199,535
仮受金支払支出	4,615,885,000	4,661,814,298	△ 45,929,298
預り金支払支出	1,662,554,000	1,764,722,111	△ 102,168,111
修学旅行費預り金支払支出	55,000,000	57,505,585	△ 2,505,585
前期末未払金支出	73,140,000	73,139,779	221
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 136,431,000	△ 112,576,606	△ 23,854,394
期末未払金	△ 107,291,000	△ 77,425,783	△ 29,865,217
前期末前払金	△ 29,140,000	△ 35,150,823	6,010,823
翌年度繰越支払資金	5,634,197,000	6,469,897,776	△ 835,700,776
支出の部合計	30,865,689,000	31,272,239,376	△ 406,550,376

## ② 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,438,215,699
		手数料収入	137,031,772
		特別寄付金収入	68,064,000
		一般寄付金収入	76,447,598
		経常費等補助金収入	640,844,370
		付随事業収入	56,395,748
		雑収入	200,780,777
		教育活動資金収入計	6,617,779,964
	支出	人件費支出	3,874,425,667
		教育研究経費支出	1,143,735,543
		管理経費支出	642,811,359
教育活動資金支出計		5,660,972,569	
	差引	956,807,395	
	調整勘定等	△ 148,824,253	
	教育活動資金収支差額	807,983,142	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	783,000
		施設設備補助金収入	2,508,000
		建物償却引当特定資産取崩収入	6,900,000,000
		施設整備等活動資金収入計	6,903,291,000
	支出	施設関係支出	119,986,410
		設備関係支出	348,919,127
		建物償却引当特定資産繰入支出	7,200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	7,668,905,537
	差引	△ 765,614,537	
	調整勘定等	8,149,542	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 757,464,995	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			50,518,147
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,027,600,000
		法人維持特定資産取崩収入	3,830,440,000
		仮払金回収収入	102,355,619
		預り金受入収入	1,773,315,787
		修学旅行費預り金受入収入	57,505,585
		仮受金受入収入	4,661,814,298
		小計	11,953,031,289
		受取利息・配当金収入	19,256,500
		収益事業収入	3,500,000
		過年度修正収入	1,674,617
その他活動資金収入計	11,977,462,406		



(単位：円)

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	支出	
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,027,600,000
	法人維持特定資産繰入支出	3,830,440,000
	仮払金支出	96,197,229
	仮受金支出	4,661,814,298
	預り金支出	1,764,722,111
	修学旅行費預り金支払支出	57,505,585
	小計	11,438,279,223
	過年度修正支出	292,563
	その他の活動資金支出計	11,438,571,786
	差引	538,890,620
調整勘定等	0	
その他活動収支差額	538,890,620	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		589,408,767
前年度繰越支払資金		5,880,489,009
翌年度繰越支払資金		6,469,897,776

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,153,067,800	1,153,067,800	0	0
前期末未収入金収入	147,234,223	136,500,223	10,734,000	0
期末未収入金	△ 216,387,926	△ 213,879,926	△ 2,508,000	0
前期末前受金	△ 1,190,697,100	△ 1,190,697,100	0	0
収入計	△ 106,783,003	△ 115,009,003	8,226,000	0
前払金支払支出	73,328,535	73,328,535	0	0
前期末未払金支出	73,139,779	73,063,321	76,458	0
期末未払金	△ 77,425,783	△ 77,425,783	0	0
前期末前払金	△ 35,150,823	△ 35,150,823	0	0
支出計	33,891,708	33,815,250	76,458	0
収入計－支出計	△ 140,674,711	△ 148,824,253	8,149,542	0

## ③ 事業活動収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	5,514,903,000	5,438,215,699	76,687,301
		授業料	3,856,736,000	3,790,064,650	66,671,350
		入学金	340,105,000	340,152,000	△ 47,000
		実験実習料	13,978,000	13,654,049	323,951
		施設設備資金	1,274,260,000	1,254,115,000	20,145,000
		教育充実費	19,000,000	29,220,000	△ 10,220,000
		冷暖房費	10,824,000	11,010,000	△ 186,000

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	手数料	94,917,000	137,031,772	△ 42,114,772
		入学検定料	88,125,000	130,650,000	△ 42,525,000
		証明手数料	2,226,000	2,074,450	151,550
		大学入試センター試験実施手数料	4,566,000	4,307,322	258,678
		寄付金	139,065,000	144,808,598	△ 5,743,598
		特別寄付金	68,064,000	68,064,000	0
		一般寄付金	71,001,000	76,447,598	△ 5,446,598
		現物寄付	0	297,000	△ 297,000
		経常費等補助金	675,272,000	640,844,370	34,427,630
		国庫補助金	229,621,000	210,431,000	19,190,000
		地方公共団体補助金	436,001,000	404,345,520	31,655,480
		都私学財団補助金	9,650,000	26,067,850	△ 16,417,850
		付随事業収入	51,642,000	56,395,748	△ 4,753,748
		補助活動収入	46,286,000	49,808,748	△ 3,522,748
		受託事業収入	5,356,000	6,587,000	△ 1,231,000
		雑収入	195,494,000	195,543,827	△ 49,827
		施設設備利用料	0	791,580	△ 791,580
		私立大学退職金財団交付金	187,555,000	186,675,500	879,500
		その他の雑収入	7,939,000	7,517,018	421,982
		退職給与引当金戻入額	0	559,729	△ 559,729
教育活動収入計	6,671,293,000	6,612,840,014	58,452,986		
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,967,830,000	3,857,352,267	110,477,733
		教員人件費	2,710,574,000	2,598,428,769	112,145,231
		職員人件費	1,085,330,000	1,048,134,899	37,195,101
		役員報酬	21,926,000	23,101,499	△ 1,175,499
		退職金	0	7,400,000	△ 7,400,000
		退職給与引当金繰入額	150,000,000	180,287,100	△ 30,287,100
		教育研究経費	1,962,081,000	1,810,539,815	151,541,185
		準備品費	3,747,000	4,584,938	△ 837,938
		消耗品費	129,332,000	94,166,076	35,165,924
		光熱水費	134,079,000	117,217,382	16,861,618
		通信運搬費	25,367,500	22,053,739	3,313,761
		福利費	24,330,000	23,597,899	732,101
		出版物費	53,132,000	47,088,548	6,043,452
		印刷製本費	49,790,500	40,459,079	9,331,421
		旅費交通費	59,197,000	51,012,279	8,184,721
		奨学費	59,704,000	60,156,900	△ 452,900
		修繕費	87,628,000	73,930,757	13,697,243
		保険料	4,280,000	3,676,744	603,256
		賃借料	18,252,000	17,064,351	1,187,649
諸会費	8,828,000	9,318,434	△ 490,434		
学生生徒会補助金	3,599,000	3,327,617	271,383		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部		広告費	5,065,000	4,357,340	707,660
		会議費	202,000	139,441	62,559
		食事費	5,833,000	5,711,437	121,563
		支払手数料	9,514,000	8,517,088	996,912
		教育実習謝礼	1,020,000	685,375	334,625
		渉外費	3,328,000	2,274,064	1,053,936
		業務委託費	597,058,000	553,802,432	43,255,568
		雑費	1,247,000	890,623	356,377
		減価償却額	677,548,000	666,507,272	11,040,728
		管理経費	778,791,000	705,626,482	73,164,518
		準備品費	548,000	727,358	△ 179,358
		消耗品費	28,628,000	15,426,973	13,201,027
		光熱水費	15,208,000	12,120,266	3,087,734
		通信運搬費	10,411,000	10,373,599	37,401
		福利費	10,163,000	9,075,386	1,087,614
		出版物費	1,169,000	898,115	270,885
		印刷製本費	18,194,000	15,728,849	2,465,151
		旅費交通費	13,586,000	10,382,230	3,203,770
		修繕費	12,969,000	8,257,285	4,711,715
		保険料	1,421,000	929,270	491,730
		賃借料	1,475,000	1,377,025	97,975
		公租公課	2,481,000	1,739,300	741,700
		諸会費	8,186,000	6,753,350	1,432,650
		広告費	139,930,000	136,315,158	3,614,842
		会議費	1,205,000	1,229,432	△ 24,432
		食事費	4,023,000	1,905,376	2,117,624
		支払手数料	13,855,000	11,059,760	2,795,240
		渉外費	5,944,000	4,541,828	1,402,172
		業務委託費	423,132,000	392,514,662	30,617,338
		私立大学等経常費補助金返還金	1,409,000	1,409,000	0
		雑費	95,000	47,137	47,863
		減価償却額	64,759,000	62,815,123	1,943,877
		徴収不能額等	0	11,157,955	△ 11,157,955
	徴収不能額	0	11,157,955	△ 11,157,955	
	教育活動支出計	6,708,702,000	6,384,676,519	324,025,481	
	教育活動収支差額	△ 37,409,000	228,163,495	△ 265,572,495	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	18,195,000	19,256,500	△ 1,061,500
		その他の受取利息・配当金	18,195,000	19,256,500	△ 1,061,500
		その他の教育活動外収入	2,260,000	3,500,000	△ 1,240,000
		収益事業収入	2,260,000	3,500,000	△ 1,240,000
	教育活動外収入計	20,455,000	22,756,500	△ 2,301,500	

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動外支	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	20,455,000	22,756,500	△ 2,301,500
		經常収支差額	△ 16,954,000	250,919,995	△ 267,873,995
		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	6,587,244	△ 6,587,244
		施設設備寄付金	0	783,000	△ 783,000
		現物寄付	0	1,621,627	△ 1,621,627
		施設設備補助金	0	2,508,000	△ 2,508,000
		過年度修正額	0	1,674,617	△ 1,674,617
		特別収入計	0	6,587,244	△ 6,587,244
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,121,000	21,022,687	△ 18,901,687
		建物処分差額	931,000	0	931,000
		教育研究用機器備品処分差額	150,000	6,156,282	△ 6,006,282
		管理用機器備品処分差額	40,000	7,193,436	△ 7,153,436
		図書処分差額	1,000,000	7,672,969	△ 6,672,969
		その他の特別支出	0	292,563	△ 292,563
		過年度修正額	0	292,563	△ 292,563
特別支出計		2,121,000	21,315,250	△ 19,194,250	
		特別収支差額	△ 2,121,000	△ 14,728,006	12,607,006
〔予備費〕		(0)			
		50,000,000			50,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 69,075,000	236,191,989	△ 305,266,989
		基本金組入額合計	△ 417,503,000	△ 242,772,369	△ 174,730,631
		当年度収支差額	△ 486,578,000	△ 6,580,380	△ 479,997,620
		前年度繰越収支差額	△ 3,856,638,000	△ 3,856,637,767	△ 233
		翌年度繰越収支差額	△ 4,343,216,000	△ 3,863,218,147	△ 479,997,853

(参考)

事業活動収入計	6,691,748,000	6,642,183,758	49,564,242
事業活動支出計	6,760,823,000	6,405,991,769	354,831,231

## ④ 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,988,135,895	25,967,905,149	20,230,746
有形固定資産	15,804,610,452	16,084,526,539	△ 279,916,087
土地	2,235,508,121	2,235,508,121	0
建物	10,100,397,262	10,487,359,220	△ 386,961,958

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
構築物	69,749,440	92,645,570	△ 22,896,130
教育研究用機器備品	423,248,405	387,598,316	35,650,089
管理用機器備品	143,494,282	61,004,253	82,490,029
図書	2,832,178,423	2,820,238,464	11,939,959
車両	34,519	172,595	△ 138,076
特定資産	10,158,040,000	9,858,040,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	927,600,000	927,600,000	0
建物償却引当特定資産	5,300,000,000	5,000,000,000	300,000,000
法人維持特定資産	3,930,440,000	3,930,440,000	0
その他の固定資産	25,485,443	25,338,610	146,833
敷金	5,762,880	5,762,880	0
電話加入権	13,566,079	13,566,079	0
商標権	156,484	9,651	146,833
収益事業元入金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産	6,880,501,809	6,702,906,299	177,595,510
現金預金	6,469,897,776	5,880,489,009	589,408,767
修学旅行費預り資産	27,838,629	29,666,956	△ 1,828,327
未収入金	205,229,971	147,234,223	57,995,748
仮払金	2,099,059	8,257,449	△ 6,158,390
前払金	75,436,374	37,258,662	38,177,712
有価証券	100,000,000	600,000,000	△ 500,000,000
資産の部合計	32,868,637,704	32,670,811,448	197,826,256

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,628,754,920	1,640,542,706	△ 11,787,786
退職給与引当金	1,598,754,920	1,610,542,706	△ 11,787,786
預り敷金	30,000,000	30,000,000	0
流動負債	1,379,440,664	1,406,018,611	△ 26,577,947
未払金	77,425,783	73,139,779	4,286,004
前受金	1,153,067,800	1,190,697,100	△ 37,629,300
預り金	121,108,452	112,514,776	8,593,676
修学旅行費預り金	27,838,629	29,666,956	△ 1,828,327
負債の部合計	3,008,195,584	3,046,561,317	△ 38,365,733
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,723,660,267	33,480,887,898	242,772,369
第1号基本金	33,268,374,267	33,025,601,898	242,772,369
第4号基本金	455,286,000	455,286,000	0
繰越収支差額	△ 3,863,218,147	△ 3,856,637,767	△ 6,580,380
翌年度繰越収支差額	△ 3,863,218,147	△ 3,856,637,767	△ 6,580,380
純資産の部合計	29,860,442,120	29,624,250,131	236,191,989
負債及び純資産の部合計	32,868,637,704	32,670,811,448	197,826,256

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

学費未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額1,621,957,500円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額617,516,500円から同財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 17,444,278,372円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位：円)

	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	78,880,000	△ 21,120,000
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
合 計	100,000,000	78,880,000	△ 21,120,000
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	100,000,000		

## ②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	100,000,000	78,880,000	△ 21,120,000
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	100,000,000	78,880,000	△ 21,120,000
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	100,000,000		

(注) 時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

## 財 産 目 録

平成30年 3月31日

I 資産総額	32,868,637,704円
内 (一) 基本財産	15,804,610,452円
(二) 運用財産	17,064,027,252円
II 負債総額	3,008,195,584円
III 正味財産	29,860,442,120円

区分	金額
一 資産	
(一) 基本財産	
1 土地	233,452㎡ 2,235,508,121円
(1) 校地	230,239㎡ 2,155,176,837円
(2) その他	3,213㎡ 80,331,284円
2 建物	74,964㎡ 10,100,397,262円
(1) 校舎	71,289㎡ 9,867,045,448円
(2) 校外	1,925㎡ 170,946,009円
(3) 法人棟	1,750㎡ 62,405,805円
3 教具、校具、備品	34,486点 566,742,687円
4 図書	549,928冊 2,832,178,423円
5 その他	69,783,959円
(二) 運用財産	
1 現金預金	6,469,897,776円
2 積立金	10,158,040,000円
3 その他	436,089,476円
総額	32,868,637,704円
二 負債	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,598,754,920円
2 預り敷金	30,000,000円
(二) 流動負債	
1 前受金	1,153,067,800円
2 未払金	77,425,783円
3 その他	148,947,081円
総額	3,008,195,584円
正味財産 (資産総額-負債総額)	29,860,442,120円

## Ⅳ. 収 益 事 業 の 概 要

### 1. 概要

収益事業部の事業としては大きく二つある。中学校高等学校のいわゆる売店として、書籍や、学用品・スポーツ用品などの商品、並びにお弁当などの販売事業と不動産の賃貸事業である。

販売事業における収入源としては書籍や商品の販売にかかる収入が主なもので、その他制服にかかる販売手数料収入がある。

不動産賃貸事業では、音羽校地を学生寮用地として、小日向テニスコート跡地を駐車場用地としてそれぞれ賃貸している貸地料がある。

この四年間連続して中学校への入学者が減少している中、在庫圧縮など経費削減の努力もあり、学園には3,500千円の寄付（昨年度は3,000千円）を行うことができた。

### 2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

（単位：千円）

B/S	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動資産	29,687	29,064	48,151	43,316	47,884
固定資産	248	307	348	277	268
資産合計	29,935	29,371	48,499	43,593	48,152
流動負債	14,632	12,706	30,286	22,104	24,940
固定負債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
負債合計	17,632	15,706	33,286	25,104	27,940
純資産合計	12,303	13,665	15,213	18,489	20,212
負債・純資産合計	29,935	29,371	48,499	43,593	48,152

（単位：千円）

P/L	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	94,203	85,811	99,100	85,853	88,136
売上原価	56,039	52,863	65,164	52,811	56,529
販売費・一般管理費	33,872	32,998	32,489	31,337	31,038
営業外損益	1,517	1,412	1,595	2,174	1,814
特別損益	0	0	1,310	0	△ 170
当期純利益	4,229	1,362	1,547	3,879	1,722



# 監 査 報 告 書

平成30年5月10日

学校法人 跡見学園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 跡見学園

監 事 伊 澤 辰 雄 ㊟

監 事 今 野 雅 裕 ㊟

監 事 倉 橋 暁 ㊟

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角論、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上